2013
名古屋大学大学院

教育発達科学研究科

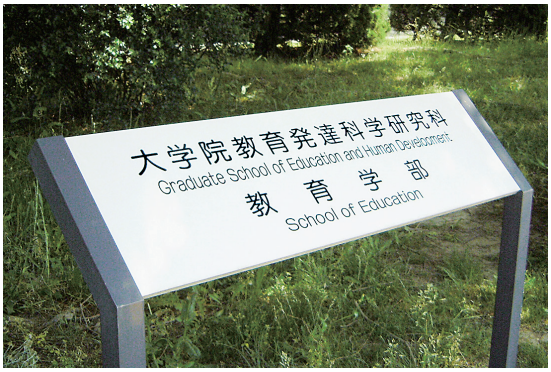
大学院紹介

教育科学専攻
心理発達科学専攻

高度専門職業人養成コース
教育マネジメントコース
心理危機マネジメントコース

学舎・憩の場

「力よりも知恵」を育てる教育への改革が、必要とされている今、本研究科は根本的な次元の問題意識に立ち、人間の成長・発達と教育の問題に正面から取り組み、教育学や心理学を含む諸科学を総合して、教育上の諸問題に立ち向かおうとしている。新しい時代にふさわしい広い地球的視野と深い人間理解ともに研究しようと志す学生を求めています。



研究科長　早川　操

教育発達科学研究科・教育学部は、大学院学生・学部学生・研究生などあわせて550人程度から成る教育研究学習組織です。教育学部は一学年65名（編入の学生を含めると75名）で総数300名ほどであり、名古屋大学の学部のなかでも一番小さな学部です。本学部の特徴は、この規模を生かした少人数教育であり、一対一の顔をつきあわせた教育指導にあります。他学部と比較しても学部学生の満足度が高いのは、この理由によるところが大きいと考えられます。

これに対して、本大学院の一学年の定員は、博士課程前期課程54名（教育科学専攻32名、心理発達科学専攻22名）と博士課程後期課程31名（教育科学専攻16名、心理発達科学専攻15名）で、大学院生全体の数は250名程度になります。数の上からは、学部よりもさらに小規模ですが、研究生を合わせると280名程度になり、本学における人文・社会科学系の大学院のなかでは、実務法曹養成専攻をもつ法科大学院を除けば、2番目に大きな研究科になります。

大学院には、教育科学専攻に「生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育科学、高等教育学、生涯スポーツ科学」の5講座、心理発達科学専攻に「心理社会行動科学、精神発達臨床科学、スポーツ行動科学」の3講座の計8講座が設けられ、それらの講座を中心に、研究活動、教育プログラムおよび学位取得のための指導が展開されています。各講座は、さらに詳細な研究領域から構成されていて、大学院生にとっては少人数のセミナー中心の教育学習体制で個別指導が実施されています。現在では、両専攻において博士学位取得のための促進プログラムが推進されていて、それに基づいた綿密かつ丁寧な学位取得のための指導が行われています。

近年、高度な研究職・専門職養成のための教育プログラムに対する需要が高まってきたため、2000年度から「高度専門職業人養成コース」（修士学位取得プログラム）を開設し、2006年度からは博士学位の取得をめざす社会人大学院生に対して「教育マネジメントコース」（教育科学専攻）を、2008年度からは「心理危機マネジメントコース」（心理発達科学専攻）を提供しています。現在でも、キャリアアップをめざす社会人からの大学院教育を求める要求は高まりつつあり、教育や心理関係の領域における現代的なニーズに対応できるような高度な大学院教育プログラムを今後も開発していくことが求められています。

国立大学法人化に伴って実施された大学院教育の評価においては、本研究科の教育研究活動は期待される水準にある、もしくは期待される水準を超えると評価されました。2010年度からは第二期の中期目標・計画期に入りましたが、博士課程を持つ大学院としてさらなる教育研究活動の飛躍的展開のための基盤づくりに取り組んでいきたいと考えています。

大学院 教育発達科学研究科

教育科学専攻

博士（教育学）Ph. D.

教育科学専攻〈前期課程・後期課程〉

生涯発達教育学講座
- 教育史
- 教育行政学
- 社会・生涯教育学
- 技術教育学
- 職業・キャリア教育学

学校情報環境学講座
- 学校情報学
- カリキュラム学
- 教育方法学
- 教育経営学
- 学校環境学

相関教育科学講座
- 人間形成学
- 教育人類学
- 教育社会学
- 比較教育学
- 教育経済学
- グローバル教育論

高等教育学講座
- 高等教育学

生涯スポーツ科学講座
- 生涯体力科学
- 健康運動科学
- スポーツ教育学
- スポーツマネジメント
- スポーツバイオメカニクス
- スポーツ生理学

修士（教育学）M. A.

博士（教育）Ed. D.

教育マネジメントコース〈後期課程〉

- 生涯学習マネジメント
- 学校教育マネジメント
- 高等教育マネジメント

心理発達科学専攻

博士（心理学）Ph. D.

心理危機マネジメントコース〈後期課程〉

博士（心理学）Ph. D.

心理発達科学専攻〈前期課程・後期課程〉

心理社会行動科学講座
- 計量心理学
- 教授・学習心理学
- パーソナリティ心理学
- 社会心理学

精神発達臨床科学講座
- 生涯発達心理学
- 臨床心理学
- 家族心理学
- 学校心理学
- 発達精神科学

スポーツ行動科学講座
- スポーツ心理学
- 運動学習科学

高度専門職業人養成コース〈前期課程〉

- 生涯学習研究コース
- 心理開発研究コース
- 心理臨床研究コース

修士（教育）M. A.

修士（心理学）M. A.
修士（臨床心理学）M. A.

修士（心理学）M. A.
修士（臨床心理学）M. A.

教育発達科学研究科

生涯にわたる、人間発達の科学を拓く

国際化、情報化、高齢化など、現代社会は急激な変化を経験しつつあります。こうした社会変化に適切に対応し、新しい時代を積極的に切り拓くことのできる主体性と創造力をもつ人づくりが重要な課題となっています。その意味で、乳幼児から高齢者まで生涯にわたる人間の発達と教育のあり方を探求する教育発達科学研究への期待は、近年ますます高まっています。そのような期待に応えるべく、教育発達科学研究科は、21世紀の地球的視野と深い人間理解、そして鋭い洞察力をベースに、全体論的・横断的教育対応や講座間の共同連携による先鋭的研究を推進する研究・教育機関です。

教育発達科学研究科には、教育科学専攻と心理発達科学専攻が設置されています。いずれも博士課程の前期課程と後期課程とに分かれています。本研究科はこれまで多くの有為な人材を育ててきましたが、現在までの修了者および単位取得中退者のうち約6割が、高等教育機関での教育・研究に携わっています。

これらの研究者・大学教員の養成プログラムに加えて、2000年度より前期課程の高度専門職業人養成コースが設置され、スタートしました。このコースは、生涯学習研究、心理開発研究、心理臨床研究の三つのコースからなり、社会人、職業人に対して高度な専門的、実践的職業教育やリフレッシュ教育の機会を提供し、各種の教育・学習施設や企業などの実務界、また各種臨床分野で活躍できる人材を養成するプログラムです。さらに、2006年度からは教育科学専攻・後期課程の教育マネジメントコースが、2008年度からは心理発達科学専攻・後期課程の心理危機マネジメントコースがスタートしました。

教育科学専攻

生涯発達教育学講座

この講座では、学校をはじめ家庭、地域社会、職業における生活・文化・労働（技術）を通しての生涯にわたる人間形成・発達のメカニズムの究明と、それに関わる意図的・組織的な教育システムのあり方を究明することを目的としています。特に人間形成・発達と教育を規定する文化的・社会的要因を歴史的・実証的に分析するとともに、学校内外の教育の社会的・国家的な機能と構造を、個人の生涯にわたる「教育への権利」保障の視点から解明していきます。

学校情報環境学講座

現代社会は、高度情報科学技術の発達と普及によって進展してきました。この講座では、情報化社会の特質を、学校を中心とした教育課程内部の問題として捉え、情報機器・情報ネットワークとその組織化および環境の面から、学校教育の過程や全体構造を究明することを目的としています。附属学校をはじめその他の学校における学校生活の参与観察やフィールドスタディによる質的研究、事例分析、授業分析などのさまざまな実証研究に基づいて、教育課程の構造を理論的に究明していきます。

相関教育科学講座

教育科学の理論的基盤を研究する領域です。複雑化する現代社会における教育現象を解明し、その背後にある教育の構造・機能を、哲学、人類学、社会学、経済学、比較論を中心とする研究方法により究明します。特に、現代における人間形成、教育の文化的基盤、教育と社会変動、教育と経済の関連、国際社会における教育のあり方などを総合的に究明していきます。

高等教育学講座（協力講座）

高等教育の基本的機能である教育・研究・社会貢献についての理論的・歴史的・実証的研究を行っています。国内外の高等教育システム、制度・政策・財政のあり方、生涯学習社会における大学・大学院の役割（高度職業人教育、大学と企業との連携など）に関する実証的研究を通じて、今後の高等教育の課題を探求していきます。

生涯スポーツ科学講座（協力講座）

生涯にわたる人間の様々な身体活動に注目し、スポーツ、身体運動、体力、健康に関する諸問題につ

いて理論的・実践的研究を進めていきます。

心理発達科学専攻

心理社会行動科学講座

人間の認知的機能と人格的特性とを、社会的文化的文脈の中で、科学的・数量的に解明する領域です。主に、実験・調査・観察といった客観的方法によって得られるデータに基づいて、人間の心理の一般的・普遍的法則を明らかにしていきます。具体的には、人間の学習や問題解決、情意的プロセス、対人関係等を対象に研究を進めるとともに、そうした研究活動を支援するための計量的、実験的方法の開発を行っています。

精神発達臨床科学講座

人間の誕生から老人に至るまでの生涯発達を横軸に、家族・学校・地域社会・職場といった生活空間の広がりを縦軸にとった平面から、生涯発達のプロセスを解明するとともに、発達の臨床的援助の在り方について研究する領域です。また、人間の内的側面を明らかにするための、心理検査法・心理調査法等の開発を行っています。

スポーツ行動科学講座（協力講座）

人間の身体活動やスポーツに関する諸事象を、心理学的な観点から究明する学問領域です。スポーツ参加や動機づけ、スポーツ技能の習熟および制御、実力発揮への心理的援助などを重点的に扱っていきます。

高度専門職業人養成コース

高度専門職業人養成コースは、生涯学習研究、心理開発研究、心理臨床研究の三つのコースからなっています。生涯学習研究コースには、生涯学習開発分野、学校科学臨床分野、高等教育マネジメント分野、生涯スポーツ科学分野があります。心理開発研究コースには、心理行動科学分野とスポーツ行動科学分野が、心理臨床研究コースには、心理臨床科学分野があります。

教育マネジメントコース（教育科学専攻）

教育マネジメントコースは、生涯学習マネジメント、学校教育マネジメント、高等教育マネジメントの3領域からなります。教育科学専攻のみの博士後期課程のプログラムです。

心理危機マネジメントコース（心理発達科学専攻）

心理危機マネジメントコースでは、学校を中心とした組織としての危機事例を対象に、組織が危機に至るプロセスとダイナミクスについての検討を行います。さらに、組織としての危機回避マネジメントのあり方を考えます。

目　次

研究科長からのメッセージ
教育発達科学研究科

●教育科学専攻

教育科学専攻について …… 6
研究領域・スタッフ …… 6
開講授業科目例（2010 ～ 2012年度） …… 20
海外からの研究者 …… 26
博士課程前期課程での研究と修士論文の作成 …… 27
博士課程後期課程での研究と博士論文の作成 …… 28
海外留学 …… 32
修了生の進路 …… 33
専修免許状 …… 33

●心理発達科学専攻

心理発達科学専攻について …… 34
研究領域・スタッフ …… 35
開講授業科目例（2010 ～ 2012年度） …… 43
海外からの研究者 …… 48
学位論文 …… 49
修了生の進路 …… 54

●高度専門職業人養成コース

開講授業科目（2010 ～ 2012年度） …… 55

●教育マネジメントコース（教育科学専攻）

開講授業科目（2010 ～ 2012年度） …… 62

●心理危機マネジメントコース（心理発達科学専攻）

開講授業科目（2010 ～ 2012年度） …… 63

●留学生活―学生からのメッセージ …… 64

●修了者からのメッセージ …… 67

教育科学専攻

教育科学専攻について

教育科学専攻は、生涯発達教育学講座、学校情報環境学講座、相関教育科学講座、高等教育学講座（協力講座）、生涯スポーツ科学講座（協力講座）からなっています。さらに、各講座には下の表に示すような研究領域があり、領域毎の専門的な研究を進めるとともに、領域・講座をこえて連携共同し、研究・教育に取り組んでいます。

教育科学専攻担当教員一覧

講座名	研究領域名	職　名	教員名
生涯発達教育学	教育史	教　授	吉川　卓治
	教育行政学	教　授	中嶋　哲彦
	社会・生涯教育学	教　授	松田　武雄
		准教授	河野明日香
	技術教育学	教　授	横山　悦生
	職業・キャリア教育学	教　授	寺田　盛紀
学校情報環境学	学校情報学	教　授	大谷　尚
	カリキュラム学	教　授	渡邉　雅子※1
	教育方法学	教　授	的場　正美
		准教授	柴田　好章
	教育経営学	教　授	植田　健男
		准教授	南部　初世
	学校環境学		
相関教育科学	人間形成学	教　授	早川　操
		教　授	松下　晴彦
	教育人類学	准教授	服部　美奈
	教育社会学	教　授	伊藤　彰浩
		准教授	内田　良
	比較教育学	教　授	西野　節男
	教育経済学	准教授	阿曽沼明裕
	グローバル教育論		
高等教育学	高等教育学	教　授	夏目　達也※2
		准教授	近田　政博※2
生涯スポーツ科学	生涯体力科学	教　授	島岡みどり※3
		教　授	蛭田　秀一※3
	健康運動科学		
	スポーツ教育学		
	スポーツマネジメント	教　授	佐々木　康※3
	スポーツバイオメカニクス	教　授	池上　康男※3
		准教授	布目　寛幸※3
	スポーツ生理学	教　授	石田　浩司※3
		准教授	秋間　広※3
		准教授	片山　敬章※3

※1　国際開発研究科協力教員　　※2　高等教育研究センター所属教員　　※3　総合保健体育科学センター所属教員

生涯発達教育学

教育史

日本、東洋および西洋における子どもおよび成人の教育・学習の史的研究を目的とする。日本教育史では、講義、演習とともに適宜国内各地でフィールドワークをおこない、史資料の取り扱いの習熟と、史的考察を深めることに努める。外国教育史では、近代教育の思想史的・制度史的究明を中心に、時には古代、中世にもふれる。教育文化交流史も重視する。

吉川　卓治　教授　YOSHIKAWA, Takuji
（名古屋大学大学院）　博士　（教育学）

専門領域は近代日本教育史です。現在の主な研究テーマは、(1) 近代日本における大学と地域の関係史、(2) 教科外教育を中心とした教育実践史、(3) 地域教育史です。また現在、豊田市で進められている『新修　豊田市史』の編纂事業にも、教育分野の担当者としてかかわっています。

主要著作

① 『公立大学の誕生―近代日本の大学と地域』（名古屋大学出版会　2010年　単著）
② 『西洋世界と日本の近代化―教育文化交流史研究―』（大学教育出版　2010年　共編著）
③ 『西宮現代史』第1巻Ⅱ（西宮市　2007年　共著）

教育行政学

教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律などに定める、公教育と教育行政の基本原理について考察する。その際、各法律の成立事情や関連する判例に注目する。

中嶋　哲彦　教授　NAKAJIMA, Tetsuhiko
（名古屋大学大学院）　博士　（教育学）

主として教育行政学と教育法学を研究し、教育政策や教育制度の動向にも注意を払っています。

近年は「地方分権的教育行政･自律的学校運営とその民主主義的規制に関する理論的･実践的研究」（科学研究費補助金・基盤研究（c)、2004 ～ 2007年）に取り組むとともに、教育基本法「改正」およびそれに伴う関係法律の「改正」について研究してきました。現在はこれを発展させて「新教育行政基本法制下における地方教育行政改革に関する理論的・実践的研究」（科学研究費補助金・基盤研究（c)、2008 ～ 2011年）に取り組んでいます。

主要著作

① 「教育委員会制度再編の動向と論点―地方教育行政法改正と義務教育の構造改革に着目して」(『日本教育法学会年報』第37巻　pp.143-151　2008年）
② 「全国学力テストと教育の地方自治―全国学力テストによる教育行政改革とその行方」（『日本教育政策学会年報』第17巻　pp.97-105　2010年）
③ 「教育行政における国―地方関係の変化とその要因」、佐貫浩・世取山洋介編『新自由主義教育改革―その理論・実態と対抗軸』（大月書店　pp.170-181　2008年）

社会・生涯教育学

地域社会、家庭教育及び勤労の場所その他社会における教育と学習のあり方の究明が主要な研究課題である。子ども･青年、女性、高齢者、労働者、在日外国人の学習･文化活動、社会教育施設（公民館、図書館､博物館など）における諸活動の原理･歴史的な分析及び実態調査研究などが重視される。また、最近ではヨーロッパやアジアにおける社会教育・生涯学習の比較（史）研究にもフィールドを広げつつある。

松田　武雄　教授　MATSUDA, Takeo
（名古屋大学大学院）　博士　（教育学）

これまで主として、近代日本の社会教育成立史を研究してきました。歴史研究とともに、自治体の生涯学習推進計画に関する調査研究、公民館を拠点とした地域社会教育の調査研究、近年の自治体改革に伴う社会教育･生涯学習の再編成に関する調査研究などを行っています。20年以上、沖縄の地域･公民館の調査研究もしてきました。最近は、スウェーデンとデンマークにおける社会教育学と成人教育の調査を継続的に行っています。

主要著作

① 『近代日本社会教育の成立』（九州大学出版会、2004年）
② 『現代社会教育の課題と可能性』（九州大学出版会、2007年）
③ 『新版　生涯学習と地域社会教育』（春風社、2010年、編著）
④ 『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』（大学教育出版、2012年、編著）

河野明日香　准教授　KAWANO, Asuka
（九州大学大学院）　博士（教育学）

主として、旧ソ連･中央アジア5カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）における成人教育政策や伝統的地域共同体の教育的役割、世界における国際成人教育の動向などについての研究を行っている。近年では特に、中央アジアを事例とし、成人教育に関する域内連携の現状とそれを取り巻く成人教育の国際ネットワークの実態を検討することで、域内連携とその基盤となる国際成人教育ネットワーク形成のメカニズムを新たな視点から解明することを目的とした研究を進めている。

主要著作

① 『「教育」する共同体―ウズベキスタンにおける国民形成と地域社会教育』（九州大学出版会、2010年）
② 「現代中央アジアにおける成人教育―“Tashkent Call to Action”からCONFINTEA VIへ―」（『東アジア社会教育研究』第15号、2010年、253-266頁）
③ “Local Community and its Educational Role in Central Asia during Post Soviet Period ― Focusing on the Educational Activities in Mahalla and Jamoat―”, Central Eurasian Studies: Past, Present and Future, Maltepe University, Istanbul, Turkey, May 2011, pp. 555-564.

技術教育学

本領域は、1980年に設置された技術教育学講座を引きついだ領域で、遊びや小学校の手の労働や工作教育の諸問題、中等教育レベルの技術科教育や家庭科教育や労働教育の諸問題などを主として歴史的な分析や実態調査研究を中心におこなっています。海外では、スウェーデンを中心とする北欧の国々やロシア、バルト3国を対象とした、歴史的分析やフィールドワークなどをおこなっています。また、障がい児（者）教育における作業教育や生涯教育などを対象として、フィールドワークや実態調査研究もおこなっています。

横山　悦生　教授　YOKOYAMA, Etsuo
（京都大学大学院）　教育学修士

現在は、以下に掲げるようなテーマを研究している。Ⅰ　スウェーデン教育史とスロイド、Ⅱ　産業教育の比較史研究、Ⅲ　北欧における学校内技術・職業教育と学校外職業教育・訓練との関係に関する国際比較研究、Ⅳ　企業内教育の歴史的研究、Ⅴ　技術史と産業考古学

主要著作

① Влияние системы Отто Саломона на развитие трудового обучения и политехнического образования в мире / Етсуо Ёкояма ... [et al.] = The influence of Otto Salomon's system on development of labour training and polytechnic education in the world / Etsuo Yokoyama ... [et al.]. 2010.11

② 「オットー・サロモンによるスロイドのモデルシリーズの形成と発展」(『産業教育学研究』第37巻第1号、p47-p54 2007年1月)

③ 「オットー・サロモンの初期スロイド教育―ネース・少年スロイド学校における実践の到達点からみたシグネウスの影響―」(『産業教育学研究』第36巻第1号、p.73-p.80、2006年1月)

④ 「スウェーデンにおける民衆学校制度の形成」(『北欧史研究』第25号、2009年8月)

職業・キャリア教育学

2007年度より、旧人材開発科学領域を引き継ぐ形で、技術・職業教育学領域から分離・新設された。中等教育レベル及び高等教育レベルの職業教育と、成人に至るまでのキャリア教育を主たる対象としている。職業・キャリア教育の理論・人間形成論にはじまり、歴史や国際比較に関するシステム論、カリキュラム、就職・資格制度、インターンシップ、職業観形成など実証的研究のアプローチを幅広く駆使し、教育・研究をおこなうことを特色としている。キャリア教育を直接標榜する講座・領域は国立大学においては嚆矢である。

寺田　盛紀　教授　TERADA, Moriki
(関西大学大学院)　博士　(教育学)

研究指導の面では、「幅広い関心・学習」、「焦点化された研究課題」、「精密な実証的研究から本質への接近」を旨としている。職業・キャリア教育の国際比較、とくに日独米比較の視点から、「学校から職業生活への移行」メカニズムや両者の関連構造の解明、職業教育・キャリア教育の理論化・体系化を目指している。

主要著作

① 『日本の職業教育―比較と移行の視点に基づく職業教育学』(晃洋書房、2011年初版第2刷、単著)

② 『キャリア形成・就職メカニズムの国際比較―日独米中の学校から職業への移行―』(晃洋書房、2004年、序章、第1章、第3章執筆、編著)

③ 『新版　ドイツの職業教育・キャリア教育―デュアルシステムの伝統と変容―』(2003年、大学教育出版、単著)

学校情報環境学

学校情報学

学校情報学は、コンピュータやインターネットなどの情報テクノロジーの教育利用を研究する領域です。しかし情報テクノロジーはテクノロジーの一つであり、教育における多様なテクノロジー利用についても広く研究しています。また、その際に採用している質的研究方法論についても研究し、オリジナルな質的データ分析手法も開発しており、多様な領域で幅広く採用されています。現在、大学院生として、このような質的研究方法を用いた研究を行っている医師、看護師、薬剤師、臨床心理士などの医療系専門職も在籍しており、特色ある領域になっています。

大谷　尚　教授　OTANI, Takashi
(筑波大学大学院)　教育学修士

これまで、教育のさまざまな領域でのテクノロジー利用の研究を行ってきました。その際、テクノロジー利用を促進する立場より、むしろそこでの問題や課題を深く見いだそうとする立場で研究を進

めてきました。またその際には、早くから質的研究手法qualitative research methodを採用してきました。これは、観察や面接などの方法を通して研究対象にアプローチし、その記録を分析して理論化を行う手法です。そして、質的研究方法論についての研究も行ってきました。近年さらに、医学教育研究や社会医学的観点からの臨床研究にも関わるようになり、その領域での仕事が増えています。なお、質的データを分析するための手法SCAT（Steps for Coding and Theorization）を開発し紹介しています。これは現在のところ、日本人の開発した唯一のオリジナルな質的データ分析手法で、多様な領域で使われるようになっています。

主要著作

① 「学校文化と『神神の微笑モデル』―テクノロジーと教授・学習文化とのコンフリクト―」『質的心理学講座Ⅰ　育ちと学びの生成』（無藤隆・麻生武編）（東京大学出版会2008年　第9章 pp.233-266）

② 「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案　―着手しやすく小規模データにも適用可能な理倫化の手続き―」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』(v.54, n.2. 2008年　pp.27-44)

③ 「教育と情報テクノロジーに関する検討―ハイデッガーの『技術への問い』を手がかりとして―」『教育学研究』（第73巻　第2号別冊　2006年　pp.110-124）

カリキュラム学

カリキュラム学研究は、教育現象の主として内容面を社会・政治・経済・歴史・文化等との関係において把握・分析することを目指しており、授業においては、そのような研究を行うための基礎的能力を養うことを目的としている。受講者には、教育学のみならず関連諸学の学問的ツールの習得が期待される。

渡邉　雅子　教授　WATANABE, Masako Ema
（コロンビア大学大学院）　Ph.D.　（社会学）

人は異なる文化環境、特に教育という文化環境の中でいかに社会化されるかという課題に取り組んでいます。個人の認知から制度、その背後にある文化・社会の多様なレベルを一つのシステムとして捉え、複数の国の教育を綿密に描きながら、異なる社会の在り方をモデル化することに注力してきました。具体的には日本とアメリカにフランスを加えた3ヶ国の思考表現スタイル比較を行い、また能力観の違いがいかに教育に反映されるかを大学入試の国際比較から分析しています。授業では知の在り方とカリキュラムの成り立ちを社会学の視点から読み解いていきます。

主要著作

① 『納得の構造―日米初等教育における思考表現のスタイル』（東洋館出版社、2004年）

② 『叙述のスタイルと歴史教育―教授法と教科書の国際比較』（編者）（三元社、2002年）

③ 「日米仏の国語教育を読み解く―読み書きの歴史社会学的考察」（『日本研究』35：573-619、角川書店、2007年）

教育方法学

本領域では、授業分析によって、教育方法の根拠となるべく授業理論を構築することを研究の中心にしている。欧米の教授学や近接領域の学習科学の成果に学びながら、現実の授業を観察・記録し、これを様々な手法によって分析するることを通して、子どもの学習や発達のあり方や、それらの可能性を探っている。研究テーマは、問題解決学習、協同学習、表現活動、イメージ、コミュニケーション、環境教育、情報教育、キャリア教育、異文化理解教育、食農教育、コミュニティとしての教室、各教科の学習、教科外の学習など、多岐にわたっいる。国内のみならず、海外（ドイツ、アメリカ、カナダ、中国、香港、シンガポール、イランなど）の授業も研究対象としている。さらに、授業分析の研究方法論を教師教育や学校経営に適用し、各学校の授業研究の活性化と、教員相互が専門性を高め合う組織づく

りに取り組んでいる。

的場　正美　教授　MATOBA, Masami
（名古屋大学大学院）　教育学修士

ドイツにおける政治教育とカリキュラム理論に関する研究を継続的に追究しています。最近・日本をはじめアメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、イラン、中国（香港・上海）、韓国などの世界の研究者と共同して授業研究を行っています。授業分析を中心にした研究としては、「授業記録の再構成と授業諸要因の抽出に関する実験研究」（基盤研究B）の成果をもとに中間項に関する研究をしています。より理論的な研究として、「教育現象の叙述形式の構築に関する実証研究」（萌芽研究）を2007年度から開始しました。

主要著作
① 『西ドイツのカリキュラム開発と授業設計』（勁草書房　1987年　単著）
② 『授業分析の方法と課題』（黎明書房　1999年　共編著）
③ 『Lesson Study : International Perspective on Policy and Practice』（Educational Science Publishing House, 2006　共編）

柴田　好章　准教授　SHIBATA, Yoshiaki
（名古屋大学大学院）　博士　（教育学）

授業研究の方法に関する研究を進めている。とくに、授業の詳細な分析にもとづく個別的で具体的な知見を、授業や学習に関する諸理論と接合し、学問的な体系として共有・蓄積することをめざしている。そのために、現在、授業における子どもの思考・表現・コミュニケーションに注目し、新たな授業分析手法の開発や量的手法と質的手法の統合による授業分析に取り組んでいる。また、学校・教育委員会と連携し、学校を基盤とする授業研究の充実のためのプロジェクトを実施している。

主要著作
① 「教育学研究における知的生産としての授業分析の可能性―重松鷹泰・日比裕の授業分析の方法を手がかりに―」（日本教育学会『教育学研究』74（2）2007年）
② 「授業分析における量的手法と質的手法の統合に関する研究」（風間書房2002年　博士学位論文（名古屋大学）1999年）
③ 「話し合いを中心とする授業の分析手法の開発と適用―語の出現頻度による授業の分節構造の特徴化―」（『日本教育工学会論文誌』／日本教育工学雑誌23（1）1999年）

教育経営学

学校をはじめとする各種の教育機関において、憲法・教育基本法（昭和22年法律第25号）に則り、教育目的を達成していくためには、どのような公教育の組織・運営の在り方が必要なのか、“教育におけるadministration”の固有性を探究する学問分野である。公教育経営の構造と実態の分析をはじめとして、学校・教職員の在り方や子ども・父母・住民の公教育への関わりなど、「学校自治」を超えて広く「地域教育経営」の構造的な究明を進めることによって、今日の問題状況を打開していく方法を理論的・実践的に検討する。

植田　健男　教授　UEDA, Takeo
（京都大学大学院）　教育学修士

今日の教育経営をめぐる最も基本的な問題は、「教育の直接責任」制の原理の探求とそのシステムの構築にある。いわば、「教育基本法（昭和22年法律第25号）第10条から出発する教育経営学」の構築が現下の課題である。近年は、わが国における地域教育経営の事例分析に基づく理論化の作業に取り組んでおり、特に、教育課程経営論の再構成に焦点をしぼって研究している。

主要著作

① 「『21世紀教育改革』と教育基本法『改正』」（日本教育法学会『日本教育法学会年報』第36号 有斐閣　2007年）

② 「教育課程経営論の到達点と教育経営学の研究課題」（日本教育経営学会『日本教育経営学会紀要』第一法規　第51号　2009年）

③ 「学校の教育活動をめぐる実態と教育法」（日本教育法学会『日本教育法学会年報』第39号　有斐閣　2010年）

南部　初世　准教授　NAMBU, Hatsuyo
（京都大学大学院）　教育学修士

次の2つの柱で研究を進めている。

第一は、「学校の自律性」を保障する教育経営システムの理論構築であり、比較研究（日独）の手法を用い、①学校及び教育行政機関における組織開発、②教育の質の保証の方途と政策動向、③学校と教育行政機関との関係、④教育行政職員の専門性について分析している。

第二は、行政学、政治学の手法を用いた教育行政メカニズムの解明であり、中央及び地方レベルでの諸アクター相互の葛藤を視野に入れた教育政策形成・実施過程の分析を行っており、「教育行政機構内アクター」と議員や利益団体をはじめとする「機構外アクター」が、教育政策の形成・実施過程においていかなる関与を行っているのかを実証的に明らかにしている。

主要著作

① 「ドイツにおける教育の『新制御』―その構造と特質―」（『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第57巻　第1号　2010年）

② 「『教育経営』概念再構築の課題―『教育行政』概念との関連性に着目して―」（日本教育経営学会『日本教育経営学会紀要』第50号　第一法規　2008年）

③ 「地域経営における教育委員会の位置づけ―愛知県高浜市を事例として―」（日本教育行政学会『日本教育行政学会年報』第32号　教育開発研究所　2006年）

学校環境学

学校およびそれを取り巻く環境の、人間形成的意義を原理的・実体的に解明する分野であり、物的側面にとどまらず、社会的、文化的側面の果たす役割を総合的に検討する。新しい学問であり、「教育的環境」観や、研究の枠組み・方法論の確立が急務となっている。

相関教育科学

人間形成学

人間形成学講座では、人間にとって生きるとはどのような意味をもっているのかという問いを中心にして、さまざまな教育現象の意義を検討し、そのような試みのなかで新たな人間像・人間関係・共同体のあり方などを探究することに取り組んでいます。本講座での教育研究は、過去から現在にいたるまでの人間形成や社会構築に関する諸理論を考察・解明することによって、今後の教育のあり方を考えるための理論的枠組みを再構築し、創造していくことをめざしています。

早川　操　教授　HAYAKAWA, Misao
（コロンビア大学大学院）　Ph.D.

人間形成に関する理論を構築するために、哲学・教育学・社会学・心理学などの研究成果に学ぶことに取り組んでいる。とりわけ、アメリカにおける人間形成や教育に関する研究との比較に取り組むことによって、今後の人間形成のあり方を考えていこうとしている。現在、関心をもって取り組んで

いる研究領域は以下のようである。
(1) 日・米における人間形成理論の比較研究
(2) ジョン・デューイとプラグマティズムに関する研究
(3) アメリカ高等教育理論の研究

主要著作
① 『デューイの探究教育哲学―相互成長をめざす人間形成論再考―』(名古屋大学出版会　1994年)
② 「変動する社会における教育と人間像―ケアする人間を育てる教育―」(『教育と医学』、No.665、2008年)
③ 「デューイの日本文化探究論再考―実験主義的リベラリズムから見た日本民主主義と文化の課題―」(『日本のデューイ研究と21世紀の課題』世界思想社、2010年)

松下　晴彦　教授　MATSUSHITA, Haruhiko
(名古屋大学大学院)　博士　(教育学)

英米の教育思想・教育哲学の研究。近年、特に取り組んでいるテーマは、(1) 19世紀の英国・米国のヘーゲル主義と初期・中期のジョン・デューイ思想の形成、(2) 20世紀～21世紀の米国における政治・経済・文化・教育における思潮に関する研究、(3) 高等教育における専門職プログラム及び研究方法のあり方に関する研究などである。

主要著作
① 『<表象>としての言語と知識―人間形成の基礎的地平―』(風間書房　1999年)
② 「デューイ思想の再形成」(『現代デューイ思想の再評価』世界思想社　2003年)
③ 「『統一性』の希求と『方向性なき成長』不安―ヘーゲル的残滓と進化論的自然主義」(日本デューイ学会紀要第50号　2009年)

教育人類学

教育人類学は、さまざまな風土に生きる人々の人間形成のあり方を地域的・歴史的なコンテクストのなかで捉え、地域の教育文化・教育的特質を解明しようとする研究領域である。学校教育のみならず人々の価値形成に関わる多様な教育事象を広くその対象とし、それらの教育事象を主として民族誌的手法を通して明らかにすることを目指す。

服部　美奈　准教授　HATTORI, Mina
(名古屋大学大学院)　博士　(教育学)

人々の価値形成のあり方に関心をもっている。研究では、主として東南アジア地域のイスラーム文化圏をフィールドにし、信仰(イスラーム)にもとづく価値形成の多様な実践とその基底に流れる教育思想の理解に努めている。これらの考察を通して、諸地域がもつ人間理解と多様な価値形成のあり方をグローバルに捉えたいと考えている。

主要著作
① 『インドネシアの近代女子教育―イスラーム改革運動のなかの女性』(勁草書房　2001年)
② 「宗教」(北原淳・竹内隆夫ほか編『地域研究の課題と方法―アジア・アフリカ社会研究入門(実証編)』文化書房博文社　2006年)
③ 「インドネシア：地方分権化のなかの基礎教育支援」(廣里恭史・北村友人編『途上国における基礎教育支援　下』学文堂　2008年)

教育社会学

教育のしくみを社会学的に明らかにする分野である。人間の発達や成長の道筋を、家族・学校(幼稚園から大学まで)・仲間集団・地域社会・マスコミなどの諸環境や諸制度のなかに位置づけて、客観的

に解明する。理論的追究と社会調査・統計調査などの実証的追究の両方法を駆使しながら、身近な教育現実にアプローチする際の複眼的で洞察力のある目を培う。

伊藤　彰浩　教授　ITOH, Akihiro
（名古屋大学大学院）　博士　（教育学）

高等教育に関心がある。教育社会学的手法のメリットを十分に活かし、高等教育にかかわる政治・経済・文化過程を幅広い文脈のなかで考察したい。現在は特に２つの問題に取り組んでいる。すなわち、1.近代日本高等教育の歴史社会学的研究、および2.現代日本の高等教育政策研究である。

主要著作
① 「高等教育機関拡充と新中間層形成」（坂野潤治他編『日本近現代史3』岩波書店　1993年）
② 『戦間期日本の高等教育』（玉川大学出版部　1999年）
③ “Higher Education Reform in Perspective: The Japanese Experience,” Higher Education, Vol. 43,NO.1, 2002, pp.7–25.

内田　良　准教授　UCHIDA, Ryo
（名古屋大学大学院）　博士（教育学）

学校や家族にかかわる社会問題について、社会学の視角からアプローチしています。現在はとくに「学校リスク」（学校事故、学校安全）について重点的に研究をおこなっています。リスクは、単なる危険ではなく、私たちが選択的に認知＝注目するものです。そして、私たちがあるリスクに注目しそこに資源を投入するとき、それは別のリスクから目を逸らしそこに資源を投入しないという事態を帰結します。世に流布する「常識」を批判的に読み解きながら、学校リスクの現実に迫っています。

主要著作
① 「家族と子ども―本質主義からの脱却」（天童睦子編『知識伝達の構造―教育社会学の展開』世界思想社　2008年）
② 『「児童虐待」へのまなざし―社会現象はどう語られるのか』（世界思想社　2009年）
③ 「学校事故の『リスク』分析―実在と認知の乖離に注目して」（『教育社会学研究』第86集　2010年）

比較教育学

日本および諸外国（地域）の教育を、それぞれの社会の歴史・文化、政治・経済と関連させながら比較分析し、その教育構造の解明を行うことを目的としている。単なる外国教育事情の紹介に終わることなく、先行研究（文献）をふまえた現地調査（フィールド・ワーク）に基づく研究を重視している。

西野　節男　教授　NISHINO, Setsuo
（東京大学大学院）　教育学博士

東南アジア地域の教育に関する比較研究をおこなっている。言語・文化・宗教的に多様性をもった地域における国家形成と教育の問題、マレー・イスラーム世界（インドネシアやマレーシア）における「イスラーム化」と教育改革の問題に研究の焦点をあてている。フィールドスタディを基盤に据え、教育人類学をはじめとする関連領域の研究も参照して方法的省察を加えながら比較教育学らしい研究を深めたい。

主要著作
① 『インドネシアのイスラム教育』（勁草書房　1990年）
② 「マレーシアにおける教育改革とイスラーム化政策」（『教育学研究』第64巻第3号　1997年）
③ 『変貌するインドネシア・イスラーム教育』（服部美奈と共編　東洋大学アジア文化研究所 2007年）

教育経済学

教育サービスの経済効果や教育・訓練に投入される教育費の配分・負担構造など、教育・訓練・学習の経済的側面について、理論的・実証的・政策論的分析を行っていきます。

阿曽沼明裕　准教授　ASONUMA, Akihiro
（広島大学大学院）　博士　（学術）

大学の教育研究活動が社会の中でどのように位置づけられ、どのように機能し、また社会によってどのように規定されるのか、といった問題に関心を持つ。簡単にいえば大学と社会との相互関係である。こうした問題を経済や財政といった要因に着目しながら考察している。これまで取り組んできた研究テーマは以下の通りである。

・高等教育財政、特に日本の国立大学の財政構造に関する研究
・科学政策、特にリサーチ・ファンディング・システムに関する研究
・大学組織・研究組織に関する研究
・大学院教育とその財政的・組織的基盤

主要著作

① Finance Reform in Japanese Higher Education, Higher Education, Vol.43, No.1, 2002.
② 『戦後国立大学における研究費補助』（多賀出版　2003年）
③ 「米国における大学院の財政基盤の多様性」『高等教育研究』第10集（2007年）

グローバル教育論

自国・自民族中心の思考を脱し、地球市民的教育の観点から、教育内容・方法の再構築を目指す研究領域です。特に、学校教育における異文化理解、グローバル・マインドの育成に重点を置いた研究を行います。この領域は、主として外国人客員教授が担当する。

高等教育学

高等教育学

高等教育の基本的機能である教育・研究・社会貢献についての理論的・実証的研究を行っています。国内外の高等教育システム、制度・政策・財政のあり方、生涯学習社会における大学・大学院の役割（高度職業人教育、大学と企業との連携など）に関する実証的研究を通じて、今後の高等教育の課題を探究していきます。

夏目　達也　教授　NATSUME, Tatsuya
（名古屋大学大学院）　教育学修士

青年や成人が学校卒業後に社会人として職業に就いて働くために、中等教育や高等教育はいかなる支援を行えるのか、行うべきかについて研究を行っている。関連して、専門教育やキャリア教育の内容や方法、さらに大学教育全体のあり方について、多様な角度から研究している。高等教育機関において教育や学生支援を担う教員や職員の働き方や能力開発に関心を持っており、その観点から教職員の能力開発方策としてのFD・SDの組織化、さらに執行部等のリーダーシップのあり方について研究している。

主な研究テーマは以下のとおりである。

・大学の教職員向けの能力開発（FD・SD）の組織化
・大学教育改革に関する大学執行部等のリーダーシップの形成・発揮
・大学生・大学院生のキャリア形成支援

・学位制度に関する国際比較

主要著作

① Natsume T. “The Possibilities for Mutual/Collegial Faculty Development Model and Networking”, Buiding Networks in Higher Education, Maruzen Planet 2011.

② 夏目達也「FDモデルとしての相互研修型･同僚モデル」京都大学高等教育研究開発推進センター『大学教育のネットワークを創る』、東信堂、2011年3月、193–205頁

③ 夏目達也『大学教員準備講座』、玉川大学出版部、2010年3月、224頁（近田政博、中井俊樹、齋藤芳子と共著）

近田　政博　准教授　CHIKADA, Masahiro
（名古屋大学大学院）　博士　（教育学）

大学生や大学院生の学習・研究活動を促進するような組識的な支援を、大学としてどのように行っていくべきかについて、ハンドブック作成などの実践的アプローチから研究している。特に名古屋大学のような研究中心大学の学生の学習意欲を高めるには、教育側・学生側にどのような働きかけが必要なのかについて検討している。一方で、急激な高等教育拡大が続いているベトナムにおいて、大学教育現場の質向上のためにどのような働きかけが有効なのかを考えている。近年取り組んでいる研究テーマは次の通り。

・外国人留学生に対する教育法や研究指導方法に関する研究
・大学院での研究指導方法に関する研究
・ベトナム高等教育の質向上に関する研究

主要著作

① 『成長するティップス先生―授業デザインの秘訣集』（玉川大学出版部、2001年池田輝政・戸田山和久・中井俊樹と共著）

② 『近代ベトナム高等教育の政策史』（多賀出版、2005年）

③ 『学びのティップス　大学で鍛える思考法』（玉川大学出版部、2009年）

生涯スポーツ科学

生涯体力科学

人の一生における様々な身体活動に注目しながら、身体運動と体力・健康に関する諸問題について理論的・実践的研究を進めていきます。

島岡みどり　教授　SHIMAOKA, Midori
（お茶の水女子大学大学院）　博士　（学術）

日常生活における身体活動と健康・体力との関係を研究しており、特に福祉医療関連職種に従事する女性職員の身体的負担について詳しく調査している。海外・国内の労働現場の調査・測定や実験室での作業モデル実験などを実施することによって、問題点の抽出と解決策の検討を行っている。

主要著作

① 女性保育士における終業時の疲労感に対する運動習慣と体力の関与．総合保健体育科学27：71–77、2004

② A comparative study on physical work load in Japanese and Swedish nursery school teachers (Eur J Appl Physiol 77: 10–18, 1998)

③ Relationship of task strain and physical strength to end-of-work fatigue among nurses at social welfare facilities (J Occup Health 37: 227–233, 1995)

蛭田　秀一　教授　HIRUTA, Shuichi
（東京大学大学院）　教育学修士

スポーツや労働を含む生活諸活動における身体運動の力学的・生理学的分析をとおして、個人の属性や環境の違いを考慮した生活の量的質的向上のための条件を探究している。

主要著作

① Relationship between muscle strength and rating of perceived fatigue during working hours in nursery school teachers Int J. Asian Society for Physical Education and Sport 2, 16–20, 2004
② モーションキャプチャデータによる太極拳の動作分析―「雲手」の動作について―. 総合保健体育科学27:63–70、2004
③ 「介護作業者の体力からみた疲れと作業改善」（日本産業衛生学会、労働者体力問題研究会編『職場の体力・健康づくりの展開と効果』（財）労働科学研究所出版部、2001年）

健康運動科学

健康増進のための体力科学および運動指導法に関する調査・研究と各種プログラム開発および地域ネットワークの構築を進めています。

スポーツ教育学

学校における体育（教科と教科外）や生涯にわたるスポーツやレジャー活動について、教育学、社会学、経済学等の幅広い知見を活用し、理論的、歴史的、実証的研究を行っています。またスポーツ教育の内容・方法や制度の研究を進めるとともに、スポーツやレジャー活動について国内外の比較を行い、学校体育、スポーツ・レジャー活動の課題を分析・研究しています。

スポーツマネジメント

スポーツ実践に関わる戦略的運営を考えるプラクティカルな領域です。

佐々木　康　教授　SASAKI, Koh
（筑波大学大学院）　博士　（体育学）

研究テーマは組織運営、戦略分析などの経営論的アプローチと、技術分析などの運動方法論的アプローチです。いずれも現在のトップスポーツ領域をテーマに選んでいます。

主要著作

① Sasaki, K, et al. Scoring profiles and defense performance analysis in Rugby Union, Int. J. Perfomance Analysis in Sport, 7(3) : 46–53, 2007.
② 佐々木康、英国ラグビーとクラブ組織、創文企画、1–181、2007
③ 佐々木康、ラグビーユニオンの人文社会科学研究：越境認識論、フットボールの科学、2(1): 4–9、2007

スポーツバイオメカニクス

ヒトの身体の動きを様々な方法で記録し、記録された動きを分析することにより、身体運動における合理的な動きを探求したり、スポーツにおいてより高い競技成績をあげるための運動技術やカ・パワー発揮能力等について調べていきます。対象とする身体運動はスポーツ競技における身体の動きだけでなく、子供から高齢者に至る日常生活での基本的な活動動作を含んでいます。

池上　康男　教授　IKEGAMI, Yasuo
（名古屋大学）　理学士

身体運動を力学的側面から解析するバイオメカニクスが専門分野で、そのなかでも特にスポーツにおける身体の動きを対象とするスポーツバイオメカニクスにおいて、身体運動の3次元的記録・解析を行ってきた。

主要著作

① 「写真撮影による運動の3次元的解析法」（Jpn. J. Sports Sci, 2: 163–170, 1983）
② 「スポーツ科学の成果と競技力向上―バイオメカニクスの立場から―」（21世紀と体育・スポーツ科学の発展―日本体育学会第50回記念大会誌―第2巻、pp.219–224、2000）
③ 「フィギュアスケートにおける高難度ジャンプ動作の運動学的分析」（バイオメカニクス研究、5: 222–226、2001）

布目　寛幸　准教授　NUNOME, Hiroyuki
（東京大学大学院）　修士　（教育学）（名古屋大学大学院）　博士　（医学）

ヒトのスポーツ動作に隠されている“コツ”やその背景にある“法則”を力学的な観点から読み解く「スポーツバイオメカニクス」を主な研究テーマとしています。超一流競技者がスポーツ中にみせる一見、摩訶不思議なテクニックも、実は地球上に作用するさまざまな物理法則を利用することによって成立しているためスポーツバイオメカニクスの観点から読み解くことが可能なのです。現在ではモーションキャプチャー、信号処理、シミュレーションなどの技術を応用し、サッカーにおけるキック動作のメカニクスを探っています。

主要著作

① 「見方が変わるサッカーサイエンス」（岩波書店　2002年　共著）
② 「サッカーファンタジスタの科学」（光文社　2002年　分担執筆）
③ Three-dimensional kinetic analysis of side-foot and instep soccer kicks. (Medicine & Science in Sports & Exercise, vol 34, 2028–2036, 2002)

● スポーツ生理学

人がヒトである所以は「適応」することです。「教育」は適応を利用した人間活動であり、その適応過程が「発達」と言えますが、身体を動かす「運動」も、その適応力を利用した基本的人間活動です。本領域では運動＝スポーツすることによってヒトの神経・筋機能や呼吸・循環機能などの身体諸機能がどのように適応するかを、様々な実験手法を用いて解き明かしていきます。

石田　浩司　教授　ISHIDA, Koji
（神戸大学大学院）　博士　（医学）

私の主たる研究テーマは「運動時の呼吸・循環応答」です。運動を開始すると人間は素早く正確に呼吸・循環機能を高めて身体を運動に適した状態に適応させますが、私は子どもや運動選手など様々なグループの特性や、部位による違い、そのメカニズムなどを検討しています。また、トレーニングは身体的学習活動とも言えますが、そのトレーニングを中断することはよく経験することです。この「トレーニング中止」またはその典型例である「不活動」による身体諸機能の変化についても注目し、研究を進めています。

主要著作

① Ishida, K., Katayama, K., Akima, H., et al : Effects of deconditioning on the initial ventilatory and circulatory responses at the onset of exercise in man. Adv. Exp. Med. Biol. 669: 319–322, 2010
② 石田浩司：第4章　運動生理学　1. 呼吸器系と運動。「健康運動指導士養成講習会テキスト（上）」、

健康・体力づくり事業財団、257–269、2007
③ 石田浩司：呼吸の神経調節。宮村實晴編「身体トレーニング」、真興交易医書出版部、238–243、2009

秋間　広　准教授　AKIMA, Hiroshi
（筑波大学大学院）　博士　（体育科学）

ヒトの骨格筋について主に以下の2つのテーマについて研究している。一つは運動時の大腿四頭筋や下腿三頭筋などの筋活動について、表面筋電図や骨格筋機能的磁気共鳴映像法を用いて検討している。特に大腿四頭筋に関しては精力的に検討しており、我々が世界に先駆けて開発した測定技術を用いて、運動時の大腿四頭筋の共働筋間における活動パターン、筋疲労などについて研究している。もう一つは、骨格筋内の脂肪（筋内脂肪）について検討している。筋内脂肪量は内臓脂肪と同様に糖尿病をはじめとした生活習慣病と密接に関連する因子であることが報告されていることから、現代社会において非常に重要な研究テーマの一つであると考えている。筋内脂肪については、プロトン磁気共鳴分光法、磁気共鳴映像法および超音波エコー法を用いて，定量的・定性的に評価する。

主要著作

① Akima, H., Saito, A., Watanabe, K., Kouzaki, M.: Alternate muscle activity patterns among synergists of the quadripces femoris including the vastus intermedius during low-level sustained contraction in men. Muscle & Nerve (in press).
② Akima, H., Lott, D., Senesac, C., Deol, J., Gemain, S., Arpan, I., Bendixen, R., Sweeney, H.L., Walter, G., Vandenborne, K.: Relationships of thigh muscle contractile and non-contractile tissue with function, strength, and age in boys with Duchenne muscular dystrophy. Neuromuscul. Disord. 22: 16–25, 2012.
③ Watanabe, K., Akima, H.: Effect of knee joint angle on neuromuscular activation of the vastus intermedius muscle during isometric contraction. Scand. J. Med. Sci. Sports 21: e412–e420, 2011.

片山　敬章　准教授　KATAYAMA, Keisho
（名古屋大学大学院）　博士　（医学）

ヒトは、運動や様々な環境の変化に適応することができます。これは生理学的な調節機構が存在するためです。我々の研究室では、運動生理学グループの先生方との共同研究により、運動時の呼吸循環調節機構や、持久的トレーニング、低酸素環境、不活動などに対する呼吸循環系の適応の解明に取り組んでいます。

主要著作

① Katayama, K., Yoshitake, Y., Watanabe, K., Akima, H., and Ishida, K. Muscle deoxygenation during sustained and intermittent isometric exercise in hypoxia. Med. Sci. Sports Exerc. 42: 1269–1278, 2010.
② Katayama, K., Ishida, K., Iwamoto, E., Iemitsu, M., Koike, T., and Saito, M. Hypoxia augments muscle sympathetic neural response to leg cycling. Am. J. Physiol. Regul. Integr. Comp. Physiol. 301: R456–R464, 2011.
③ Katayama K., Iwamoto E., Ishida K., Koike T., and Saito M. Inspiratory muscle fatigue increases sympathetic vasomotor outflow and blood pressure during submaximal exercise. Am. J. Physiol. Regul. Integr. Comp. Physiol. 302: R1167–R1175, 2012.

開講授業科目例（2010～2012年度）

研究方法基礎論　Ⅰ・Ⅱ（横山他）

前期課程1年生を対象とした必修の授業であり、教育科学研究の基礎的方法を学ぶ。

第1に、研究資料･文献など（情報）の検索法と利用法、収集の仕方について、基本的な理解を得る。第2に、教育科学（また人文・社会科学全般）の代表的な研究方法、量的研究法、質的研究法、教育調査法、資料・史料検索・収集・分析法、海外臨地調査法などについて、基礎的な知識と理解、技法を学ぶ。第3に、教育史、教育行政学、社会生涯教育学、技術･産業教育学、教育経営学、高等教育学、スポーツ科学、比較教育学、教育社会学、教育経済学などの研究領域における研究の方法・スタイル、デザイン等について学ぶ。

授業はオムニバス形式ですすめ、教育科学専攻の教員が担当する。

研究方法特論　Ⅰ・Ⅱ（各指導教員）

研究方法特論は、研究方法基礎論Ⅰ、Ⅱ、またその他の研究プログラム（開講科目他）で学んだリサーチ･スキル一般をベースにしながら、さらに各自の特定の研究テーマに即した研究方法を身につけることにより、計画的で円滑な修士学位論文の執筆・作成を促進することを目的とする。

随時、指導教員より、各自の研究テーマに即したリサーチ･メソッド、スキルや、具体的な研究対象へのアプローチの仕方、研究成果や内容について、また修士学位論文の執筆、作成に関する研究指導を受ける。

教育史研究　Ⅰ・Ⅱ　―地域教育史の諸問題―（吉川）

前期は、近代日本における教育の実態を示す地域資料の整理・検討を行なう。ときに名古屋市政資料館や鶴舞中央図書館などへも資料調査にも出かけ、また集中的に資料整理作業を行なう時間もとる。

後期は、前期に引き続き、地域資料の整理・検討を行なう。

教育行政学研究　Ⅰ・Ⅱ（中嶋）

教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律などに定める、公教育と教育行政の基本原理について考察する。その際、各法律の成立事情や関連する判例に注目する。

社会・生涯教育学研究　Ⅰ（松田）

私が研究代表者を務めた3年間にわたる科研のまとめの本が出版されたので、その本をもとに議論を進めていく。現代における社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタルとの関連について考察したものであり、ソーシャル・キャピタルの視点から、現代日本の社会教育・生涯学習の動向について考える。テキストは、松田武雄編著『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』（大学教育出版）である。

社会・生涯教育学研究　Ⅱ（松田）

私が編集した著書『現代社会と社会教育・生涯学習』（九州大学出版会）が9月までに刊行される予定である。テキストとして編集した本なので、博士後期課程の院生には物足りないと思うが、新M１が多く入学する予定なので、一度、社会教育・生涯学習の基本的な事柄について学ぶ場を設けたい。特に現代社会との関連性を意識して議論したい。

社会・生涯教育学研究　Ⅲ（河野）

グローバリゼーションが進む現在、社会教育や生涯学習、成人教育を取り巻く環境も、刻一刻と著しい変化を遂げつつある。それは、これまでの欧米先進諸国で育まれた西洋的視点からのみの学習論や社会・生涯教育学の諸理論、実践事例では限界があり、世界の多様な国・地域における非西洋的観点から諸理論や実践を捉え直すことの重要性を私たちに教えてくれる。

本授業では、１）成人学習理論や社会・生涯教育学理論、関連実践の西洋・非西洋的な視点からの再考、２）社会･生涯教育学以外の多様なディシプリンと社会･生涯教育学との連関の検討、そして、３）社会・生涯教育学と地域研究のジレンマと可能性について考察していく。

社会・生涯教育学研究　Ⅳ（河野）

社会・生涯教育学研究Ⅲでは、現代社会における社会教育学や生涯学習研究の動向、社会教育・生涯学習と批判的教育学、社会教育・生涯学習と地域研究について検討してきた。この授業では、特に、社会教育・生涯学習と地域研究に焦点を絞って学び、議論したい。

本授業では、１）成人学習理論や社会・生涯教育学理論、関連実践のヨーロッパにおける事例からの再考、２）社会･生涯教育学以外の多様なディシプリンと社会･生涯教育学との連関の検討、そして、３）社会・生涯教育学と地域研究のジレンマと可能性、学際的・国際的な研究の意義について議論したい。

技術教育学研究　Ⅰ・Ⅱ（横山）

日本と欧米における技術教育史に関する著作を検討している。今年度は、田中喜美『技術教育の成立と展開』、佐々木輝雄『イギリスにおける技術教育の成立』などを検討する予定である。

職業キャリア教育学研究　Ⅰ（寺田）

本年度前期は職業教育学の分野の検討、とくに中等学校段階の商業・経営教育の実態、機能について検討する。

1.　前期は、キャリア教育学の分野について、教育調査法、アンケート調査法の基本文献の輪読と演習・実習を行う。

2.　各自の研究成果の発表・検討の２本柱で行う。

職業キャリア教育学研究　Ⅱ（寺田）

職業教育学部分の後期授業（ゼミ）として行う。職業教育の高等教育化の動きを、(1) 経緯・目的、(2) 法政、(3) 制度、(4) 背景となる労働市場・高等教育進学の動向、(5) カリキュラムの特色などについて検討する。

取り上げる国は、a.日本、b.ドイツ、c.アメリカ、d.中国、e.韓国

教育情報学研究　Ⅰ　質的研究方法論　―理論編―（大谷）

この授業は「教育情報学」であるが、質的研究法に関する授業として開設する。（その中で、教育情報学に関する内容つまり情報テクノロジーの教育利用について、必要に応じて適宜取り扱うようにする。）

受講者は、各自の研究テーマや研究的関心、研究ニーズに基づいて、質的研究方法により実施され執筆された研究論文あるいは、質的研究方法論に関する論文や本の一章などを選択する。（選択の際には相談に応じる。選択する論文は、和文だけでなく、英文でも良い。）

受講者は各自でそれをまとめ、論文以外にも、インターネット等で情報収集をした上で、レジュメを作成して報告する。それを受講者全員で検討する。

教育情報学研究　Ⅱ　質的研究方法論　―実践編―（大谷）

この授業は「教育情報学」であるが、質的研究法に関する授業として開設する。（教育情報学に関する内容つまり情報テクノロジーの教育利用については、必要に応じて適宜取り扱うようにする。）

前期の受講によって質的研究のデザインと方法の概要を理解した受講者は、後期には、実際にデータの分析に挑戦する。分析のためのデータは、主に授業者が提供し、授業者の開発した質的データ分析手法SCAT（大谷、2008）を用いて分析し、各自の研究領域に関連する分析のための概念的枠組み（conceptual framework）を適用してデータを分析する。分析結果について、相互に示し合い、討論を行う。

カリキュラム学研究　Ⅲ（渡邉）

本演習では、各履修者の研究テーマと調査対象を専門領域の中にどう位置づけるのかを、以下の３つの作業を通して考える。１）専門領域の読むべき文献リストを作成し、領域の関心の中心と研究の全体像を掴む（論文においては「先行研究のまとめ」あるいはLiterature reviewの部分にあたる）。２）代表的な文献（必須文献）を２～３冊選び、異なる立場を取る議論の紹介となぜ当該文献が中心的役割を果たすのか発表を行う。３）自己の研究テーマが専門領域の中でどう位置づくのか、今まで解明されなかった問題にどう答えるのかをまとめ発表し、レポートとして提出する。

カリキュラム学研究　Ⅳ（渡邉）

本演習では、様々な文献の購読を通してフランスの教育と社会を歴史的、政治的、文化的、社会学的側面から比較教育学の視点を通して理解する。具体的には主要な歴史的転換点がいかにカリキュラムや教授法に影響を与えたのか、何が消え、何が残ったのか、その原因は何か、またフランスに特徴的に見られる文法教育や哲学教育、大学入学資格試験（バカロレア）を日本の入試などと比較しながら、フランス社会で求められる能力や思考法、コミュニケーションスタイルを探ることにより、社会・文化と教育の関連を考える。

教育方法学研究　Ⅲ　授業分析による授業諸要因の関連構造の究明（的場）

本研究において、受講生は、授業分析、授業研究を中心として、教育実践研究の研究手法を学び、教育研究法に関する英文の読解、教育実践研究のレビュー、研究計画の立案を行う。具体的な内容としては、重松鷹泰、八田昭平らの授業分析の理論と方法の研究、談話分析の方法と現代の動向の解明、アメリカの授業研究について、3つの研究集団の特徴を明らかにする。また、授業分析の手法について、主に学会誌論文のレビューをし、明らかにする。本年度は、特に解釈学の観点から授業分析の解釈の手法、手順、特徴、限界を考察する。このような研究を通して、受講生は、多様な教育実践研究の方法を理解し、教育実践研究を行うことのできる資質、能力および技能を習得する。

教育経営学研究　Ⅰ・Ⅱ　―教育経営学理論の検討―（南部・植田）

学部生・院生・教員が、ともに教育経営学研究の蓄積に学び合い、特に、研究上の基礎的な概念について学習・検討を行う。

論文執筆（予定）者による報告や、教育経営学の基礎的・基本的文献の講読をもとにして研究上の基礎的概念を集団的に検討・吟味する。また必要に応じて学会・研究会等の報告・レポートを用いて、学校経営・教育課程経営の実践事例から学ぶ機会を設けたい。

運営委員会を中心とした自主的なゼミ運営を行う。

教育経営学研究　Ⅲ・Ⅳ（植田）

わが国における教育課程経営論の到達点と過程を明らかにしつつ、併行して、教育課程づくりの実践事例について検討を行う。

現在、展開されている「教育改革」において教育課程経営の改革は重要な焦点の一つとなってきているが、戦後の教育政策に規定されて、わが国の教育課程経営は、理論的にも実践的にも様々な課題を抱えて今日に至っている。教育課程経営の理論と実践の双方について検討を加える。

本年度も、教育課程づくりを軸とする学校づくりに焦点をあてて検討を進めるが、近年、この問題と重要な関わりを持っている教員評価や学校評価の問題についても検討を行うこととしたい。

人間形成学研究　Ⅰ（早川）

アメリカの教育学者ネル・ノディングズの文献を検討することによって、21世紀のアメリカにおける教育理論パラダイムにおけるケアリング理論の果たす役割と可能性を検討する。文献講読と討論を通じて、現代におけるケアリング理論の意義と、人間形成や希望の教育学に関する基本的テーマや理念について考察することをねらいとする。

人間形成学研究　Ⅲ（松下）

今年度は、デューイ思想のうち、論理学的側面を探究する。デューイの思想を構成するものとして、次の四つの基本的モチーフがある。

第一に、彼の言う「教育」の理論と実践によせる根本的な関心

第二に、科学と道徳のあいだの間隙を埋めるための有効な科学的探究の方法の確立

第三に、人間の経験・心理・道徳（倫理）を抽象的な哲学的諸概念によって説明するのではなく、生物学的、自然主義的な視点から説明すること

第四に、哲学は基本的に、政治、経済、社会の諸問題に応えるべきであること

これらは、それぞれデューイの教育理論、論理学、倫理学、社会哲学という側面として展開されている。今年度は、これらのうち論理学的側面に焦点をあわせて探究していく。

教育人類学研究　Ⅰ・Ⅱ（服部）

教育人類学の研究動向および、比較教育学、文化人類学、地域研究、国際開発など教育人類学の近接領域の研究動向を探り、対象への接近法やテーマ設定について議論する。具体的には「地域」「グローバリゼーション」「国民教育」「開発」など一定のキーワードに議論の焦点を当て、複数の関連論考を論評する。

比較教育学研究　Ⅰ・Ⅱ（西野）

比較教育学研究に関する外国語文献を読み、比較教育学研究の現代的課程と方法について検討する。

比較教育学関係の英文ジャーナル（Comparative Education Review, Comparative Education 他）から、参加者の研究関心を考慮しながら、講読対象とする論考を選定する。

教育社会学研究　Ⅰ・Ⅱ　―社会変動と教育変動―（内田）

社会変動と教育変動の問題を柱に、教育社会学に関する諸問題を取り上げ、受講者各自の関心あるテーマをも深めかながら、多角的にアプローチする。

教育経済学研究　Ⅰ・Ⅱ　―科学・高等教育の経済学―（阿曽沼）

科学研究や高等教育においては、市場化、アカデミック・キャピタリズム、企業家的大学などで語られるような変化が生じている。この授業では、関連する英語文献を読むことによって、高等教育の経済学、科学の経済学の領域で生じている重要な問題を理解することを目的とする。

教育経済学研究　Ⅰ・Ⅱ　―高等教育研究論文レビュー―（阿曽沼）

高等教育関係の幾つかの代表的な国際学術誌からの論文をピックアップし、あるいは比較的近年出版された単行本をとりあげ、紹介し、討論を行い、高等教育研究の動向を把握する。なお、英文の雑誌や単行本を対象とする。

生涯体力科学研究　Ⅰ（島岡）

授業の内容　身体運動･スポーツに関する諸分野の基礎理論について､内外の専門誌､文献を購読する。

1. 日常生活における身体活動と体力
2. 健康・体力の維持増進と身体トレーニング
3. 社会人の健康・体力とスポーツ

などを取り上げ、様々な環境（状況）下での「身体活動・スポーツ」と「健康・体力」との関わりを考察する。

生涯体力科学研究　Ⅱ（蛭田）

種々の健康・体力問題について、身体運動との関連を考察しながら、その背景や対策に関する理解を深めていく。

運動と健康・体力に関する文献の講読をとおして、身体運動の意義を多面的に検討する。

スポーツマネジメント研究　Ⅰ（佐々木）

スポーツはチームや組織・個人が技術を駆使していかに優位にゲームを進めるかという戦略に基づいて成立していますが、そうした戦略はスポーツを取り巻く社会・文化・経済などの複雑な要因に影響を受けています。パフォーマンスに深く関与する要因をいかにマネジメントするかを議論しながらスポーツの存立構造にフォーカスします。

スポーツバイオメカニクス研究　Ⅰ（池上）

バイオメカニクスにおける身体運動の記録法および分析法について理解し、それらをスポーツ動作に適用して動作のメカニズムの解明に役立てる方法を身につける。

身体運動にかかわる様々な生体情報や力学量の測定法とそれらのデータ処理法について論じる。実習および演習を含む講義。

スポーツバイオメカニクス研究　Ⅱ（布目）

超一流競技者がスポーツ中にみせる摩訶不思議なテクニックも、地球上に作用するさまざまな物理法則やヒトに備わった機能を巧みに利用することによって成立している。この授業ではスポーツ中のヒトの動作に隠されている“コツ”やその背景にある“メカニクス”を力学的な観点から読み解く。

スポーツ生理学研究　Ⅰ（石田）

運動・スポーツ生理学の実験では、機械が自動的に測定・分析してくれることが多いが、その基礎となる実験方法や、ソフトウエアのプログラミングの基礎を学ぶことで、これらの理解を深めることを目的とする。また、効果的なプレゼンテーションの方法論も学ぶ。

スポーツ生理学研究　Ⅱ（秋間）

講義と実習を通して、運動時の骨格筋の機能変化について運動生理学の観点から理解を深める。

スポーツ生理学研究　Ⅲ（片山）

運動・スポーツ生理学の基礎的知識および技術の習得と、トレーニングや脱トレーニングに対する呼吸循環系の適応についての理解を深める。また、研究の立案や論文を書く際の注意点等についても学ぶ。

海外からの研究者

教育科学専攻では、近年「グローバル教育論」担当の外国人研究員（客員教授）ポストを開設し、海外から研究者を招いている。客員教授は一定期間滞在の上、研究だけでなく、連続講演、ワークショップ、ラウンドテーブル・ディスカッションなどを行って、研究交流や教育に貢献している。現在までに滞在した客員教授は次のとおりである。

期　間	研究者名	所属機関	研究課題
2000/4 2000/8	金　林祥	華東師範大学	教育近代化の日中比較研究
2000/9 2001/3	韓　龍震	高麗大学校師範大学	高等教育改革に関する日韓比較研究
2001/3 2001/9	金　鉉求	高麗大学校師範大学	歴史教育の日韓比較研究
2001/10 2002/3	Demes Helmut Heinrich	デュイスブルク大学東アジア研究所	学校教育と雇用･企業内教育の関連についての日独比較研究
2002/4 2002/9	高　益民	北京師範大学国際比較教育研究所	日本国立大学の改革に関する研究
2002/10 2003/3	Johansson Ulla	ウメオ大学	比較の視点から見た教師教育
2003/5 2003/7	Crowley Kevin James	ピッツバーグ大学	学校以外の場面での創造性の育成に関する教育
2003/10 2004/3	胡　建華	南京師範大学	高等教育改革の日中比較研究
2004/10 2005/3	謝　安邦	華東師範大学高等教育研究所	教師教育の日中比較研究
2005/10 2006/3	劉　淑蘭	北京師範大学	1990年代以降における日中の教育改革および学校行政改革の比較研究
2006/10 2007/3	楊　　頡	上海交通大学	ポスト・マスプロ時代における日中高等教育改革の研究
2007/4 2007/7	Singgih Tri Sulistiyono	ディポネゴロ大学アジア研究センター	日本の大学における歴史教育プログラムに関する研究
2007/10 2008/3	方　明生	上海師範大学	中・日の教育課程の比較研究
2008/4 2008/9	Bjorn Magne Aakre	テレマーク大学	北米と日本の技術職業教育の教員養成システムに関する国際比較
2008/10 2009/3	丁　　妍	復旦大学	グローバル時代における諸国の大学教員の管理 - 人的資源の視点からの考察に関する研究
2009/4 2009/9	陳　　曦	華東師範大学教育科学学院	グローバル時代における中国と日本の高等教育開放に関する比較研究
2010/5 2010/8	Nozaki Yoshiko	ニューヨーク州立大学バッファロー校	教育のEdDと専門職養成プロジェクトのカリキュラム、リーダーシップと多様化に関する国際比較研究：日本、ブラジル、及び合衆国を考察する
2010/12 2011/3	ZIRKLE, Christopher Jon	オハイオ州立大学	日本における移行問題と職業教育
2011/4 2011/8	Rosnani Binti Hashim	国際イスラーム大学教育学部	文化と教育に関する日本とマレーシアの比較研究

博士課程前期課程での研究と修士論文の作成

前期課程における研究

博士前期課程では、大学院における研究の基盤を作る。本人のこれまでの問題意識や、学部における卒業論文作成研究等を背景として、テーマを選定し、方法を確定し、先行研究を調査し、自分のオリジナルな研究をつくりあげていく。そのためには、つねに指導教員と連絡を密にして指導を受けることが必要である。また、大学院ゼミ等での討論も重要である。

必修科目「研究方法基礎論Ⅰ・Ⅱ」「研究方法特論Ⅰ・Ⅱ」

本専攻における教育体制の中で特にユニークなものとして、研究方法基礎論・研究方法特論がある。これらの科目は、前期課程の全大学院生を対象とする必修科目で、前期課程1年次には「研究方法基礎論」、2年次には「研究方法特論」が開講される。これは、本専攻の教員が、毎年交代でそれぞれを担当し、教育学の研究方法について指導するものである。その内容は、担当する教員によって多様であるが、総じて、異なる専門領域の個々の学生の問題意識や研究テーマを尊重しながら、修士論文の作成に向けて、教育学の基礎的研究技能の獲得を目指すものである。

修士論文の作成

前期課程では、その研究成果を修士論文としてまとめる。修士論文の作成は、後期課程に進学してさらに研究を発展させようとするものには、その研究の重要な基礎となる。

最近の研究テーマ（修士論文題目）の例

以下に、2011年度の修士論文のテーマを掲げる。多様なテーマが選ばれ、研究が行われていることが理解できるだろう。

・プロサッカーチームのホームタウンにおける経済的価値の評価
・中国雲南省における回族の経堂教育と生活様式―納古鎮納家営村を事例として―
・中国高等教育における進学機会不平等の主観的態度に関する実証研究
・中国と日本の大学における初年次教育プログラムの比較研究
・膝および股関節等尺性収縮時の中間広筋を含む大腿四頭筋の表面筋電図による神経筋活動の検討
・明治初期の初等教育における裁縫科の設置と展開―岐阜県を事例として―
・イギリスの大学における文芸創作―イースト･アングリア大学クリエイティヴ･ライティングコースを例に―
・留学生の就職活動における諸能力と意識の実態―就職採用における筆記試験に関するヒヤリング調査に即して―
・少年院の教育に関する社会学的研究―授業場面と非行経験者の語りを事例に―
・子どもの比喩表現の分析による思考過程の研究
・外国人生徒の高校進学に影響を与える要因の検討―外国人生徒の人間関係に注目して―
・大学生の「生徒化論」における構成概念に関する研究―大学生の「適応」の視点から―
・近代日本の監獄における矯正処遇の制度化と展開―「教誨」に着目して―
・内モンゴルの初等教育における技術教育的内容について―「総合実践活動」の教科書を中心に―
・大学新入生における運動状況と体力・健康との関係についての一考察―運動不足感に着目して―
・女子高校生への工学部進学のための支援―教科「家庭」からのアプローチ―
・小学校低学年国語の物語文読解における文章理解の過程
・高等教育における質評価文化の構築に関する探究―中国における「中外大学連携」を中心に―
・日本人学生の海外留学を促進する諸要因の考察
・高等学校総合学科の実証的研究―職業教育の視角から―

・商業教育についての高校生の意識に関する考察―愛知県６校におけるアンケート調査結果から―

博士課程後期課程での研究と博士論文の作成

後期課程における研究と博士学位取得

日本では従来、文科系の研究領域での博士学位は、自分の学問体系を樹立したような大学者、いわゆる碩学泰斗に与えられるものだとみなされていた。そのため文科系では、自分の背の高さまで積み上げられるほど本を書いてはじめて学位が取得できるなどとさえ言われることもあった。そもそも国際的にはずいぶん以前から、博士学位はむしろ、自立して研究を営む研究者としての基礎資格のようにみなされてきたにもかかわらず、日本の文科系の学問の世界では、この考え方はなかなか浸透しなかったのである。

しかし、博士学位に関する考え方は、日本の教育学の世界でも、近年、急速に変化してきた。どの大学院でも、後期課程で十分な研究成果を上げた者に、博士学位を授与（課程博士）できるようなプログラムを検討するようになったのである。

本専攻でも、この問題について積極的に検討を重ねてきた結果、1996年度の後期課程入学生から、下記のような博士学位論文作成のための、指導および審査制度を適用することになった。この制度では、学生が、より幅広く、かつ柔軟な指導を受けられるように、複数の研究領域にわたる指導教員グループの指導を受けるようになっているのも、ひとつの特徴である。後期課程学生は、これにもとづいて生産的に研究を進め、その成果を口頭発表や論文のかたちでそのつど世に問いながら積み重ね、博士論文の完成に向けて、着実に研究を進めていくことが期待される。

なお、制度が確立したとはいっても、学位取得つまり博士論文の完成には、相応の努力が必要である。本専攻では、博士学位授与に値する学問的成果とは、その研究分野に学問的貢献をし得る研究成果を上げることだと考えている。具体的には、査読のある学会誌等の学術誌に、論文が一編以上掲載されることを、学位授与のために必要な、外的で客観的な基準としている。これを達成するためには、各自が当該の専門領域のこれまでの研究成果を十分に消化した上で、独創性ある研究を打ち立てていかなくてはならない。スタッフもそのために最大限の努力をしている。後期課程学生は、指導教員グループの指導を受けながら、博士学位取得を目的として研究に遭進することを期待する。

なお、課程博士は、後期課程に3年以上在籍した者が、入・進学後6年末満に取得できるが、さまざまな事情でこれを取得しなかった場合には、博士論文の提出によって課程外博士（論文博士）を取得する可能性が残されている。この場合には、博士論文の構想をそれまでの業績等とともに提出して、指導・助言を受けて論文の完成をめざす「博士学位予備審査制度」が用意されており、これを活用することができる。

これまでの博士論文題目

以下に、これまで提出された博士学位論文のタイトルのいくつかを掲げる。これらには、論文博士を含んでいるので、包括的で大きなテーマも存在するが、課程博士の取得のためには、一定期間で研究をまとめ上げることの可能なテーマ選定と研究方法の選定が必要である。

・構成活動を中心とした音楽授業の分析による児童の音楽的発達の考察
・近代日本における過大学級・変則学級編成の実証的研究
・＜かかわり合い＞の人間学―「教育的関係」論の地平―
・フランス近代技術教育の成立史研究―エコール・ポリテクニクの技術者養成―
・ドイツにおける職業教育・訓練のデュアルシステムの展開と構造
・高等女学校における食物教育の形成と展開―1943年中等教育改革を中心に―
・韓国近代大学の成立と展開―大学モデルの伝播研究―
・遊び論の幼児教育学的観点からの一考察―遊びを基盤とする幼児教育方法理論形成のための基礎的研究

・フランスにおける教育審議会機関に関する研究―教育参加と民主制―
・現代アメリカ都市教育委員会制度改革と教育自治
・戦間期日本の高等教育発展―量的拡大政策をめぐる政治過程―
・日本における学校を基礎とした現職教育―教授―学習過程の改革における教師の意思決定の質的変化―
・授業分析における量的手法と質的手法の統合に関する研究
・社会主義中国における少数民族教育―「民族平等」理念の展開―
・大学と地域社会の連携に関する研究
・インドネシアにおけるイスラーム改革運動と近代女子教育―ディニア・プトリの社会史―
・グローバル教育における自己探究の構造
・地方改良運動下の小学校と地域社会―＜小学校拡張＞における教科外教育活動を通して―
・戦前期治療教育思想の研究
・中国近代教育と民衆の主体形成―民衆の抵抗と解放の教育営為を中心に―
・ニューカマーのこどもと日本の学校文化―日系ブラジル人の教育戦略の観点から―
・明治期における教育博物館の発展と需要―東京都地方の教育博物館における教育普及活動にそくして―
・明治期における商業教育課程の形成と展開
・韓国における社会教育の起源と変遷に関する研究―大韓帝国末期から植民地時代までの近代化との関係に注目して―
・カナダ・オンタリオ州におけるメディア・リテラシー教育の研究―メディア社会と学校教育の課題―
・小河滋次郎の感化教育論研究
・The role of the tutor system in the educational support of international students at Japanese universities
・近代日本における自学主義教育の研究
・初級技術者養成の研究―工業高校の専門教育カリキュラムの構造と卒業後企業内訓練との関連
・地域社会の異文化コミュニケーションに関する社会学的研究―「日本人であること」の変容を中心に―（2008）
・江戸期上層庶民の家の蔵書に関する研究―学習環境の視点から―（2008）
・水泳運動中のストローク動作に関するバイオメカニクス的研究（2008）
・アメリカにおけるキャリア教育カリキュラムに関する研究―「文脈的教授・学習」の展開を中心に―
・サッカーのキック動作におけるインパクト局面のバイオメカニクス研究
・「国際結婚」に関する社会学的研究―地方都市近郊農村における中国人女性移民を中心に―
・アメリカにおける「保育労働」に関する社会学的研究
・アメリカにおける教育官僚制の発展と克服に関する研究―歴史的・制度的視点から―
・発話を対象とした教育実践研究の多様なアプローチに関する研究―学習者・授業者・研究者の発言・発話記録の分析（2009.9.30授与）
・「共同体による自己形成」の再検討―現代の社会・政治哲学における共同体論的転回と教育学上の諸帰結―（2009.9.30授与）
・人間形成における「如来蔵思想」の教育的道徳的異議（2010.3.25授与）
・高等学校における学習共同体の構築に関する研究―協同学習によるテクスト解釈の深化―（2010.3.25授与）
・中間広筋および内転筋群における表面筋電図の新手法の確立とその応用（2010.3.25授与）
・インドネシア中等教育史研究―SMA(上級中等学校）の成立と発展に着目して―（2010.7.30授与）
・指導力不足教員の現職教育（2010.9.30授与）
・過剰な他者志向性を示す子どもの行動と特性に関する研究（2010.10.29授与）
・学士課程における日本語リテラシー教育の開発（2010.12.28授与）
・改革開放後中国の愛国主義教育―社会の近代化と徳育の機能をめぐって―（2011.2.28授与）
・医師の客観的臨床教育能力評価に関する研究―Objective Structured Teaching Evaluation(OSTE) の日本での試み―（2011.3.25授与）
・「大綱化」前後における大学設置認可過程の実証的研究―私立大学学部設置のケーススタディを中心に―（2011.3.25授与）
・ナショナル・ポートレート・ギャラリーにおける思想・歴史・教育（2011.4.28授与）
・情報化にともなう学校教育の問題の検討―個人情報保護の実態とネット利用の問題事例の調査を通して―（2012.1.31授与）

・「校外教育」に関する研究―「指導」と「保護」をめぐる歴史的展開に注目して―（2012.1.31授与）
・書くことの教育における理論知と実践知の統合（2012.3.26授与）

課程博士論文指導計画・作成プログラム

この表の他に、学生便覧の「教育発達科学研究科学位（課程博士）審査内規」と「博士後期課程における研究指導及び単位等の認定並びに論文の提出に関する内規」をよく読んで理解しておくこと。また後期課程において単位等の認定を受け学籍がない者も、後期課程進・入学後6年以内であれば、本プログラムに準じた指導を希望することができる。

※については、2010年度以降の入・進学者に適用

段　階	期　日	具体例	博士論文作成計画	博士論文指導計画
			○以下に先立ち、「受講科目届」および「大学院研究指導願・学修計画」を提出	※正指導教員は、該当する学生に対し、第二外国語の学修計画を指導
プロポーザル段階			○「博士論文研究計画」の執筆（「博士論文研究計画」の提出を5月に行う予定の者は、年度当初に「教育科学研究Ⅰ」の履修登録をすませる。）	◎「博士論文研究計画」の指導
	5月末日	D1・5月	○研究計画を専攻事務へ提出	
			○「博士論文構成概要」（プロポーザル）の執筆	◎研究計画に基づき正指導教員が複数の研究領域から2～3名の論文指導教員を依頼 ◎専攻担当者会議で承認を受ける。 ◎論文指導教員団は「博士論文構成概要」（プロポーザル）の指導、※及び該当する学生に対し第二外国語学修の指導
	9月末日 または 3月末日	D1・9月	○4000字程度の「博士論文構成概要」（プロポーザル）を提出（★その構成には、紀要論文・レフェリーつき学会誌論文の投稿計画が含まれていること。）	
			○審査のための面接（口述）を受ける。 ○公開発表会で博士論文構成概要を発表	◎論文指導教員団が書類審査および面接（口述）を行い、指導の上、「博士論文構成概要」を専攻担当者会議で承認する。 ◎指導教員団全員の署名捺印のある「審査報告書」を付して、正指導教員が専攻担当者会議に提出し、同会議で承認を得る。 ◎公開発表会を開催する。
執筆段階			○博士論文の執筆（★原則として採録もしくは採録決定された「レフェリーつき学会誌論文1編以上」が内容として含まれていること。）	◎博士論文の指導
9月または3月		D3・9月	研究科委員会で「研究指導の認定」を受ける。	
学位審査段階	「研究指導認定」の翌月	D3・10月	○「仮製本」の論文を正指導教員に提出し、専攻担当者会議で承認後、本人がただちに学位申請手続き（正式の提出）を行う[1]。	◎正指導教員は、専攻担当者会議にて論文の内容、レフェリーつき論文の有無、※及び第二外国語学修状況を報告し、学位申請の承認を得る。 ◎研究科委員会で「学位審査委員」を選出する（「学位審査委員会」の決定）。
			○「論文審査」の過程で学位審査委員会による必要な指導を受けて、最終の「口述審査」までに「本製本」を提出 ○最終の口述審査を受ける。 ＜博士学位の取得＞	◎学位審査委員会は口述試験を実施し、主査は「審査報告書」にまとめ、研究科委員会に報告 ◎研究科委員会で学位授与について審議の上、投票を行う。

[1]「教育発達科学研究科学位（課程博士）審査内規」第3条参照。

海外留学

本専攻は、海外から数多くの留学生を迎えているだけでなく、多くの大学院生が海外へと赴き、その地で研究に励んでいる。

本専攻大学院生の留学先大学名と人数

次頁に、本専攻学生のこれまでの海外留学先を記す。

本専攻大学院生の留学先大学名と人数　2011年6月

国　名	留学先大学名	人　数
アメリカ	コロンビア大学	1
	ミシガン州立大学	1
	シカゴ大学	1
	シンシナティ大学	1
	イリノイ大学	2
	ウィスコンシン大学	2
	ミネソタ大学	3
	スタンフォード大学	1
	カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)	4
	サンディエゴ州立大学	1
イギリス	マンチェスター大学	1
	ウォリック大学	1
	ブリストル大学	1
中国	吉林大学	1
	北京大学	1
	四川総合大学	1
	香港大学	1
	華東師範大学	1
インドネシア	イマムボンジョール国立イスラーム宗教大学	1
カンボジア	プノンペン大学	1
ドイツ	ルートヴィヒスブルク教育大学	1
ドイツ	フライブルグ大学	1
ブラジル	カンピーナス大学　ブラジリア大学	1
イタリア	フィレンツェ大学	1
カナダ	トロント大学オンタリオ教育研究所（OISE）	2
オーストラリア	メルボルン大学	1
チェコ	カレル大学	1
韓国	高麗大学	1
インドネシア	インドネシア教育大学	1
マレーシア	マレーシア国民大学	1
アメリカ	ニューヨーク州立大学	1
		計38名

修了生の進路

大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的としている。本専攻はこれまでに、以下のような大学・短期大学を始めとして、官公庁、その他の機関に数多くの研究者を輩出してきたが、とくに近年の著しい科学・技術の進展の中で、従来のように大学の研究者を中心に養成するだけではなく、今後は、たとえば、専修免許状の資格を持った学校教員など、さまざまな専門的職業人をも養成、輩出していく方向を目指している。

大学

愛知教育大学・茨城大学・岩手大学・宇都宮大学・大阪大学・大阪教育大学・鹿児島大学・岐阜大学・九州大学・熊本大学・高知大学・神戸大学・佐賀大学・静岡大学・上越教育大学・信州大学・東京学芸大学・東北大学・長崎大学・名古屋大学・名古屋工業大学・奈良教育大学・鳴門教育大学・新潟大学・広島大学・福島大学・北海道大学・三重大学・山形大学・山梨大学・琉球大学・和歌山大学
愛知県立大学・愛知県立芸術大学・大阪市立大学・東京都立大学・名古屋市立大学
愛知学院大学・愛知学泉大学・愛知工業大学・愛知産業大学・愛知淑徳大学・愛知文教大学・桜花学園大学・大阪経済法科大学・関西国際大学・岐阜経済大学・岐阜聖徳学園大学・岐阜女子大学・近畿大学・金城学院大学・椙山女学園大学・星城大学・玉川大学・中部大学・東海学園大学・東京福祉大学・東洋大学・長野大学・名古屋芸術大学・名古屋産業大学・名古屋女子大学・名古屋造形芸術大学・南山大学・姫路独協大学・フェリス女学院大学・福岡大学・北星学園大学・武蔵野女子大学・名城大学・立命館大学・和光大学
韓国全州教育大学校・インドネシアディポネゴロ大学ほか

短期大学

愛知学院大学短期大学部・愛知学泉短期大学・市邨学園短期大学・岡崎女子短期大学・東海学院大学短期大学部・東海女子短期大学・名古屋短期大学・名古屋造形芸術短期大学・名古屋柳城短期大学・三重短期大学・山形県立米沢女子短期大学ほか

専修免許状

大学院（前期課程）修了者は、中学校教諭及び高等学校教諭の「専修免許状」を取得することができる。教育発達科学研究科教育科学専攻として教職課程認定を受けているのは、中学校「社会科」および高等学校の「地理歴史」である。

心理発達科学専攻

心理発達科学専攻について

心理発達科学専攻は、心理社会行動科学講座、精神発達臨床科学講座、そしてスポーツ行動科学講座からなっています。

心理社会行動科学講座は、人間の認知的機能と人格的特性とを、社会的文化的文脈の中で、科学的・数量的に解明する領域です。主に、実験・調査・観察と言った客観的方法によって得られるデータに基づいて、人間の心理の一般的･普遍的法則を明らかにしていきます。具体的には人間の学習や問題解決、情意的プロセス、対人関係等を対象に研究を進めるとともに、そうした研究活動を支援するための計量的、実験的方法の開発を行っています。

精神発達臨床科学講座は、人間の誕生から老人に至るまでの生涯発達を横軸に、家族・学校・地域社会・職場といった生活空間の広がりを縦軸にとった平面から、生涯発達のプロセスを解明するとともに、発達の臨床的援助の在り方について研究する領域です。また、人間の内的側面を明らかにするための、心理検査法・臨床事例研究・心理調査法等の開発を行っています。

スポーツ行動科学講座は、人間の身体活動やスポーツに関する諸事象を、心理学的な観点から究明する学問領域です。スポーツ参加や動機づけ、スポーツ技能の習熟および制御、実力発揮への心理的援助などを重点的に扱っていきます。

また、2008年には、博士後期課程に心理危機マネジメントコースを開設しました。心理危機マネジメントコースは、心の問題や心理危機に関わる仕事をしている社会人を受け入れ、心理危機への組織的対処や予防の最前線をリードする、臨床心理学や社会心理学、発達心理学、その他関連領域の高度な研究能力と人間についての深い学識と専門的力量を持った実践的研究者の養成を目的としています。修了者には、博士（心理学）が授与されます。心理危機マネジメント学という新しい学問領域の創出をめざすと同時に、優れた心理危機マネージャーを輩出しその活躍の場を開拓します。

本専攻で心理学の研究を志す人は、前期・後期課程の学生とも自分の目的に合わせて適切な領域（講座）に入学・進学することが望まれます。また、前期・後期課程とも修士研究や後期課程での博士研究の内容に応じて、その領域を担当している教授・准教授の中から適切な指導教員を選ぶことになります。実際には本専攻での指導は全スタッフが有機的に組織化された集団体制の中で行われます。

心理発達科学専攻担当教員一覧

講座名	研究領域名	職　名	教員名
心理社会行動科学	計量心理学	教　授	野口　裕之
		准教授	石井　秀宗
	認知心理学	准教授	清河　幸子
	教授・学習心理学		
	パーソナリティ心理学	教　授	氏家　達夫
		准教授	中谷　素之
	社会心理学	教　授	吉田　俊和
		教　授	高井　次郎
精神発達臨床科学	生涯発達心理学	教　授	平石　賢二
	臨床心理学	教　授	窪田　由紀
		教　授	金井　篤子
		准教授	河野　荘子
	家族心理学	教　授	森田美弥子
		准教授	金子　一史※
		准教授	永田　雅子※
	学校心理学	教　授	松本真理子※
		准教授	鈴木　健一※
	発達精神科学	教　授	本城　秀次※
スポーツ行動科学	スポーツ心理学	教　授	西田　　保※※
		准教授	竹之内隆志※※
	運動学習科学	教　授	山本　裕二※※

※発達心理精神科学教育研究センター所属教員　※※総合保健体育科学センター所属教員

心理社会行動科学

計量心理学

野口　裕之　教授　NOGUCHI, Hiroyuki
（東京大学大学院教育学研究科）　教育学博士

項目応答理論と呼ばれる新しいテスト理論に関する理論的及び実際的な研究を進めている。理論面では主として潜在特性尺度を等化する方法の開発を進めて来た。実際的な面では、外国人日本語学習者の日本語能力を測定する大規模テストに関係する実際的な問題に対して言語テスト的、心理測定理論的な検討を行なっている。また、口頭能力の測定方法について関心を持っている。単に理論的な研究に終わらず、実際の問題の解決に役に立てる研究をしたいと考えている。

主要論文・著書

① 共通受験者デザインにおけるMean & Sigma法による等化係数推定値の補正　日本テスト学会誌　7　15–22　2011　（共著）
② Comparing factor structures of the Japanese Language Proficiency Test : differences in factor structur with increasing proficiency by native language. 15th World Congress of Applied Linguistics (AILA 2008), Essen, Germany. 2008　（共著）
③ 日本語能力試験における級間共通尺度構成の試み　日本語教育　135　54–63　日本語教育学会（共著）

石井　秀宗　准教授　ISHIII, Hidetoki
（東京大学大学院教育学研究科）　博士　（教育学）

テストおよび検査の開発や調査データの分析など多数の実践にあたりながら、多様な特性を測定するための教育測定・心理統計理論に関する研究を行っている。また、項目分析の手法を用いて、テストの作り方や受検者の学習構造に関する研究を行っている。最近は、記述式問題に関する研究なども行っている。

主要論文・著作

① 記述式問題における無回答に関連する要因の検討―群馬県児童生徒学力診断テスト小学校6年生国語テストデータ分析の結果から　日本テスト学会誌　3　59-70　2007
② Comparison of several test-retest reliability coefficient estimators. New Trends in Psychometrics, pp. 121-130, 2008.
③ 全項目が開示されるテスト文化のもとでの得点分布の経年比較―全国テストと自治体テストのリンキング　日本テスト学会誌　7　23-35　2011

認知心理学

清河　幸子　准教授　KIYOKAWA, Sachiko
（東京大学大学院教育学研究科）博士（教育学）

新しいアイデアを生み出したり、発想を転換するといった創造に関わる認知過程を明らかにすることを目指している。特に、他者との協同や言葉による思考の振り返りがそれらのプロセスに及ぼす影響に着目している。また、最近では、意識的・顕在的な側面と無意識的・潜在的な側面の両面から創造的認知過程を捉えようと試みている。

主要論文・著書

① 洞察問題解決に試行と他者観察の交替が及ぼす影響　教育心理学研究、55、255-265、2005（共著）
② Role of selective attention in artificial grammar learning. Psychonomic Bulletin & Review, 15, 1154-1159, 2008（共著）
③ 情報の多様性がアイデア生成に及ぼす影響の検討　認知科学、17、635-649、2010（共著）

パーソナリティ心理学

氏家　達夫　教授　UJIIE, Tatsuo
（北海道大学）博士（教育学）

発達心理学を専門にしている。特に、中学生の問題行動についての研究や幼児の対人葛藤行動の発達過程についての比較文化的研究を行っている。

主要論文・著作

① 「親子関係の生涯発達心理学」　風間書房　2011　（共著）
② 「社会化の心理学/ハンドブック」　川島書店　2010　（共著）
③ 夫婦関係が中学生の抑うつ症状におよぼす影響：親行動媒介モデルと子どもの知覚媒介モデルの検討　発達心理学研究，21，2010（共著）

中谷　素之　准教授　NAKAYA, Motoyuki
（名古屋大学大学院教育学研究科）　博士　（心理学）

教室場面における児童・生徒の動機づけ過程の理解と促進を中心テーマとして研究を行っている。単なる知的活動としてのみ学習をとらえるのではなく、社会的・文脈的に構築される学習や動機づけ

の過程の解明に関心をもっている。最近では①学級構造化（教師の学級経営方略）②ピア・ラーニング（子どもどうしの学びあい過程）という2つの切り口から、複数の研究法を組み合わせ、実証的にアプローチしている。

主要論文・著書

① 学ぶ意欲を育む人間関係づくり　動機づけの教育心理学　金子書房　2007
② やる気を引き出す教師　学習動機づけの心理学　金子書房　2011（監訳）
③ モチベーションを学ぶ12の理論　金剛出版　2012（共著）

社会心理学

吉田　俊和　教授　YOSHIDA, Toshikazu
（名古屋大学大学院教育学研究科）博士（教育心理学）

現在の研究の関心は、社会規範からの逸脱行動生成のメカニズムについてである。この問題を、大学におけるクラブやサークル集団における迷惑行動の規定因や、社会的場面における迷惑行動の実行と認知の問題として扱っている。また、社会環境要因が個人を媒介して反社会的行動や向社会的行動を生起させるモデルを研究している。社会環境要因として地域の社会資源や集団的有能感、媒介する個人要因として社会的自己制御機能に注目している。このほか、教育問題に対する社会心理学的研究（ネットいじめに関する研究）にも取り組んでいる。

主要論文・著作

① 「社会的迷惑の心理学」　ナカニシヤ出版　2009（共編著）
② 中高校生における親友・仲間集団との反社会性の相互影響―社会的情報処理モデルに基づく検討―　実験社会心理学研究，50，2010（共著）
③ 関係効力性が二つの愛着機能に及ぼす影響―恋愛関係と友人関係の検討―　心理学研究，82，2011（共著）

高井　次郎　教授　TAKAI, Jiro
（カリフォルニア大学）　Ph.D.　（コミュニケーション学）

専攻は社会心理学、文化心理学、異文化・対人コミュニケーション論です。研究の展望に関しましては、大きな領域として「日本人論」研究の発展に貢献できればと考えています。これまで、社会心理学の諸尺度のうち、海外で開発・標準化されたものの和訳および日本人への適用への妥当性の問題を指摘しました。特に、社会的スキルなど文化的等価性がなさそうな概念について、測定尺度の日本独特版の必要性について議論してまいりましたが、最近は日本人が独特という先入観自体が妥当性に欠けていることに気がつきはじめています。それを確認するため、学生および社会人を被験者に、対人コミュニケーション方略の日米比較を行っていますが従来の日本人論が主張する特徴が確認されておらず、まして社会人のほうが学生よりも米国人なみの個人主義的傾向があることが明らかにされました。本来ならば、日本的組織風土の洗礼を受けている社会人のほうが日本人らしさをそなえていると思われますが、学生よりも「非日本人」であったことに驚きました。中根、土居や濱口が20年前以上提唱した日本人の姿はもう見られず、実証的な手法によって現代的日本人の特徴を明確にする必要性があります。将来的には、対人相互作用のさまざまな概念を取り上げて、比較文化的な視点によりこの課題に取り組もうと考えています。

主要論文・著作

① コミュニケーションと対人関係（展望　現代の社会心理学2）誠信書房　2010（編著）
② Effects of anonymity on antisocial behavior committed by individuals, Psychological Reports, 102, 119–130, 2008.（共著）
③ Explaining intercultural conflict: Promising approaches and future directions, Handbooks of conflict communication: Integrating theory, research, and practice, Sage, 2006.（共著）

精神発達臨床科学

生涯発達心理学

平石　賢二　教授　HIRAISHI, Kenji
（名古屋大学大学院教育学研究科）　博士　（教育心理学）

思春期・青年期における人格発達と心理学的健康に関する研究に取り組んでいる。特に、青年の発達を支えている社会的文脈としての家族関係の構造と機能について関心をもっている。現在は思春期の子どもをもつ母親に対して調査を行い、「思春期の子育て」の諸問題について研究を進めている。また、思春期の子育てを支援するためのプログラムの開発と実践に取り組んでいる。

その他、思春期・青年期にある子どもの発達を援助するシステムとしての、スクールカウンセリングプログラムに関心があり、特に予防・発達促進を目的とした包括的な心理教育プログラムの開発に関心をもっている。

主要論文・著作

① 青年期後期の親子間コミュニケーションと対人意識、アイデンティティとの関連　家族心理学研究　第14巻　2000
② 青年期の親子間コミュニケーション　ナカニシヤ出版　2007
③ 思春期・青年期のこころ―かかわりの中での発達　北樹出版　2008

臨床心理学

窪田　由紀　教授　KUBOTA, Yuki
（九州大学大学院教育学研究科）　博士　（学術）

学校コミュニティをフィールドに、個と身近支援者、支援システムまでを視野に入れた臨床コミュニティ・アプローチを専門としている。主に、災害、事件・事故に遭遇した学校コミュニティへの事後対応〈緊急支援〉プログラムの開発やシステム構築、未然予防としての児童生徒の自尊感情を高め対人スキルを向上させる心理教育の導入・実践過程の検証などを行っている。

主要論文・著作

① 学校コミュニティへの緊急支援の手引き　福岡県臨床心理士会編　窪田由紀他著　金剛出版　2005
② 臨床実践としてのコミュニティ・アプローチ　金剛出版　2009
③ スクールカウンセリングにおける緊急支援　村山正治・森岡正芳編　臨床心理学増刊第3号、スクールカウンセリング―経験知・実践知とローカリティ―、94-98　2011

金井　篤子　教授　KANAI, Atsuko
（名古屋大学大学院教育学研究科）　博士　（教育心理学）

職場に働く人々のメンタルヘルス（精神的健康）を支える理論とシステムの研究を中心として、ワーカホリズム（仕事中毒症）、過労死防止、職務ストレス、キャリア開発、ワーク・ファミリー・コンフリクト（仕事家庭葛藤）、ワーク・ライフ・バランスなどの研究を行っている。また、並行して、職場に働く人々を援助する方法として、キャリア・カウンセリングについて研究中である。

主要論文・著作

① キャリア・ストレスに関する研究―組織内キャリア開発の視点からのメンタルヘルスへの接近―　風間書房　2000
② ワーク・ライフ・バランスへの取り組み　伊藤裕子（編）現代のエスプリ　男女共生社会を目指す心理教育　至文堂　Pp 56-68　2007

③　組織ストレスとその管理　若林満（監修）松原敏浩・渡部直登・城戸康彰（編）経営組織心理学　ナカニシヤ出版　Pp. 207–223　2008

河野　荘子　准教授　KONO, Shoko
（名古屋大学大学院教育学研究科）　博士　（教育学）

思春期･青年期の心理臨床が専門である。中でも、非行･犯罪に関する諸問題に関心を持っており、非行少年の時間的展望、共感性や自己統制能力などをテーマに研究をおこなっている。また最近は、非行からの離脱過程の分析にも取り組んでおり、レジリエンスプロセスの考え方を取り入れながら、メカニズムを解明することを目指している。

主要論文・著作

①　非行の語りと心理療法　ナカニシヤ出版　2003
②　非行からの離脱とは何か―離脱にいたる心理プロセスモデルの提案―　生島浩・岡本吉生・廣井亮一（編著）非行臨床の新潮流―リスク・アセスメントと処遇の実際―　金剛出版　Pp. 148–160　2011
③　おもに共感性との関連からみた非行少年の仮想的有能感　速水敏彦（編著）仮想的有能感の心理学―他人を見下す若者を検証する―　北大路書房　Pp. 176–185　2012

家族心理学

森田美弥子　教授　MORITA, Miyako
（名古屋大学大学院教育学研究科）　教育学修士

心理的援助の出発点であるアセスメント（クライエントとその問題に対する臨床的理解）の問題に関心がある。①投映法により見えてくるものは何か？―ロールシャッハ法の魅力を追求するべく、名大式技法を用いて、ロールシャッハ・カード特性や各種指標の再検討と、名大式が独自にもつ感情カテゴリーや思考言語カテゴリーの治療的活用の研究、②人は何故どんな時に相談しようとするのか―パーソナリティや病理の見立てだけでなく、クライエント自身がどのように治療や相談に臨んでいるかを把握する必要があると考え、心理療法過程（主に学生相談事例）における来談動機・来談行動に焦点を当てた研究を行っている。最近は、③心理臨床家の養成過程についての研究にも取り組んでいる。

主要論文・著作

①　実践ロールシャッハ法―思考・言語カテゴリーの臨床的適用―　ナカニシヤ出版　2010
②　臨床心理査定研究セミナー　至文堂　2007
③　21世紀の心理臨床　ナカニシヤ出版　2003

金子　一史　准教授　KANEKO, Hitoshi
（名古屋大学大学院教育発達科学研究科）　博士　（教育学）

大きくは2つのテーマに関心を持っている。1つは、妊娠期産褥期のメンタルヘルスと子どもの発達に与える影響についてである。子どもが産まれる前の妊娠期から、メンタルヘルスと愛着（絆）に関する縦断研究を行っている。2つめは、近赤外線酸素モニター装置（NIRS）を用いた、脳機能の研究である。無害な近赤外光を使用することにより、子どもに対しても、認知課題遂行中の脳血流量を測定することが可能になった。現在は、データ収集中であるが、結果を早期に発表していきたいと考えている。

主要論文・著作

①　Hemodynamic changes in the prefrontal cortex activation during digit span test : A near-infrared spectroscopy study. Neuropsychobiology, 2011, 63, 59–65.（共著）

② 子どもの臨床心理アセスメント―家庭と学校支援のための実践ハンドブック　金剛出版　2010
③ 母親の抑うつと母親から子どもへの愛着に関する縦断研究―妊娠中期から産後1ヶ月まで―　児童青年精神医学とその近接領域　49　497-508　（共著）

永田　雅子　准教授　NAGATA, Masako
（名古屋大学大学院心理発達科学研究科）　博士　（心理学）

周産期～乳幼児期の親と子の関係性の発達支援を中心とした母子臨床および発達臨床を専門にしている。特に周産期領域では、新生児集中治療室（NICU）を中心として、リスクをもって生まれてきた（生まれてくる）赤ちゃんの発達と家族への支援の方法を、臨床活動とともに研究を行ってきた。また、発達障害などが疑われる子どもと親への超早期介入のプログラムの構築や乳児院における心理的介入の検証など、地域の乳幼児精神保健にかかわる多職種と幅広く連携をとりながら、親と子の心理的支援のあり方について検討していきたいと考えている。

主要論文・著作
① 周産期におけるこころのケア―親と子の出会いとメンタルヘルス　速見書房　2011
② 母子関係を支援する臨床心理士の役割　周産期医学　40（12）　1789-1792　2010
③ Depression in the early postpartum period and attachment to childrenin mothers of NICU infnts. Infant and Child Development 13 93-110. 2004（共著）

学校心理学

松本真理子　教授　MATSUMOTO, Mariko
（名古屋大学大学院教育発達科学研究科）　博士　（心理学）

専門は、子どもの臨床心理学です。研究テーマをまとめると「今を生きる子どもと環境に対する臨床心理学的理解と援助」となります。具体的には、投影法であるロールシャッハ法と描画法を通して時代比較や国際比較を行い、現代に生きる日本の子どもの特徴の解明を進めています。また家庭や学校生活における子どものメンタルヘルスについて、フィンランドと日本との比較を通して、日本の子どもたちに対する臨床心理学的援助のあり方について研究を進めています。

主要論文・著作
① 子どもの臨床心理アセスメント（編著）　金剛出版　2010
② 発達障害と思春期・青年期―生きにくさへの理解と支援―（共著）　明石書店　2009
③ 子育てを支える心理教育とは何か（編著）　至文堂　2008

鈴木　健一　准教授　SUZUKI, Kenichi
（広島大学）博士（心理学）

私は大学院の時に、Duchenne型筋ジストロフィーという難病に罹患した青年との対話を通して、病と死に対する意識を探究しました。そこでは、トラウマや解離が鍵概念になっていることが明らかとなり、精神分析について深く学びたいと考え、ニューヨークのホワイト精神分析研究所に留学し、対人関係学派の理論と実践を学びました。帰国してからは、学生相談やスクールカウンセリングに携わってきました。現在は、大学生との対話の中で、対人関係精神分析や夢分析をどのように援用するかといったことを研究しています。

主要論文・著作
① Duchenne型進行性筋ジストロフィー症患者の心理的側面に関する一考察―病と死の意識に関して―1995　単著　児童青年精神医学とその近接領域，36，271-284.
② 通り魔殺人事件が児童に及ぼした影響　2001　共著　心理臨床学研究，19，329-341.
③ ニューヨークを中心としたアメリカの学生相談の現状について―統計資料と精神分析の視点を通

して―　2009　単著　学生相談研究　29(3), 273-284.

発達精神科学

本城　秀次　教授　HONJO, Shuji
（名古屋大学医学部）　医学博士

児童･青年精神医学を専門にしている。とりわけ、登校拒否、家庭内暴力、あるいは、強迫性障害、摂食障害など、神経症的問題に対して臨床的、心理療法的研究を行っている。最近、乳幼児期の心理的問題に対しても関心を持ち、乳幼児精神医学の発展に力を入れている。

主要論文・著作

① Obsessive-compulsive symptoms in childhood and adolescence. Acta Psychiatrica Scandinavica, Vol.80 1989（共著）
② Maternity blues and attachment to children in mothers of full-term normal infants. Acta Psychiatrica Scandinavica Vol.101 2000（共著）
③ Antenatal depression and matemal-fetal attachment. Psychopathology, Vol.36, 2003（共著）

スポーツ行動科学

スポーツ心理学

西田　　保　教授　NISHIDA, Tamotsu
（東京教育大学大学院）　博士（体育学）

スポーツ心理学および体育心理学の研究分野で、達成動機づけや学習意欲に関する研究を行っている。具体的には、スポーツにおける動機づけのメカニズム、体育における学習意欲検査の開発、学習意欲の喚起に関する実践的研究などである。最近では、これらに加えて、スポーツ活動の心理社会的効果やそれらの日常生活への般化に関するプロジェクト研究を実施している。また、スポーツ選手のメンタル・サポートに関する研究にも積極的に取り組んでいる。

主要論文・著作

① Nishida, T. (2007) Diagnosis of Learning Motivation in Physical Education Test (DLMPET) and its applicability to educational practice, International Journal of Sport and Health Science, 5, 83-97.
② Nishida, T., Isogai, H., Åström, P., Karp, S. and Johansson, M. (2007) Cross-cultural comparison of motivation to lean in physical education: Japanese vs Swedish schoolchildren, Psychological Reports, 101, 597-613.
③ 西田　保（2004）　期待・感情モデルによる体育における学習意欲の喚起に関する研究、杏林書院

竹之内隆志　准教授　TAKENOUCHI, Takashi
（筑波大学大学院体育研究科）　博士　（医学）

スポーツ心理学を専門にしており、特にスポーツ選手の心理臨床的問題（例えば、人格形成、バーンアウト、怪我の心理）に関心を持っている。現在はスポーツ選手の自我発達やスポーツ経験とパーソナリティ発達の関連について研究を行っている。また、スポーツ選手への心理的援助にも関心があり、将来的にはスポーツ選手のカウンセリングに関わる研究に取り組んでいきたい。

主要論文・著作

① スキー実習による自己概念の変容―有効な介入方略の検討―　スポーツ心理学研究　31(1)　49-

59　2004
② Relationship of sports experience and ego development of adolescent Japanese athletes. Psychological Reports, 95, 13–26, 2004.（共著）
③ 中学・高校運動選手の自我発達を測定する文章完成テスト12項目版の作成―信頼性と妥当性の検討―スポーツ心理学研究　29(1)　9–20　2002（共著）

運動学習科学

山本　裕二　教授　YAMAMOTO, Yuji
（筑波大学大学院体育研究科）　博士　（体育科学）

人間の身体運動の制御と学習を研究テーマとしている。現在は、主にスポーツ技能を対象としてダイナミカルシステムアプローチに基づいて、映像やモーションキャプチャを用い実験・解析している。また、二者間、集団の協調や競合に関しても研究を進めている。

主要論文・著作
① よくわかるスポーツ心理学　ミネルヴァ書房　2012　（共編著）
② Common and unique network dynamics in football games, PLoS ONE, 6(12), e29638, 2011（共著）
③ Three people can synchronize as coupled oscillators during sports activities, PLoS Computational Biology, 7(9), e1002181, 2011（共著）
④ 複雑系としての身体運動　東京大学出版会　2005（単著）

開講授業科目例（2010～2012年度）

計量心理学研究　Ⅰ　―パフォーマンス測定データ分析の基礎―（野口）

テスト理論の中でパフォーマンスを測定する言語テストデータを分析する際によく用いられる、ラッシュ・モデルについて応用的な文献を輪読します。さまざまな言語テストに適用した事例をもとに、基本事項を理解する目的とします。受講には基本的な統計用語がわかっていることと、少しでもテストに関心があることが望ましいです。

計量心理学研究　Ⅱ　―パフォーマンス測定データ分析の実際―（野口）

前期の授業を受けて、ラッシュ・モデル、多相ラッシュ・モデルに関するモデル面の基礎をしっかり理解してもらうために、ラッシュ・モデルに関する基礎的な文献を輪読します。講師が解説することもあります。前期の授業を受講していることが望ましいですが、必須の条件ではありません。前期に比べてモデル面に傾斜した材料を扱うので、若干ですが数式の展開などが出て来ることを覚悟して下さい。数学が不得意であってもいいのです、これからのやる気が大切です。

計量心理学研究　Ⅰ（石井）

近年、統計的手法で応用が拡がっているベイズ統計の考え方を理解するために、英文テキストを輪読する。

計量心理学研究　Ⅱ（石井）

前期に引き続き、統計的手法で応用が拡がっているベイズ統計の考え方を理解するために、英文テキストを輪読する。

パーソナリティ心理学研究　Ⅰ（中谷）

学びと教育の過程において、動機づけおよび社会性は、それらを遂行する車の両輪であり、重要な役割を果たすと考えられる。本授業では、最近のテキストを参照しながら、動機づけおよび社会性が、学びの上でどのような役割を果たすのかについて考える。キーワードとして、学習動機づけ・社会的動機づけ・社会的コンピテンス・学校適応・対人関係・学級集団などを考えている。

生涯発達心理学研究　Ⅰ・Ⅱ（氏家）

発達心理学の古典的文献の購読を行い、発達心理学の基礎理論や基本概念の学習を目指します。

社会心理学研究　Ⅰ（吉田）

海外で出版された社会心理学の重要トピックを扱う書または論文集を講読しながら、ディスカッションを行う。レポーターとコメンテーターは割り当てるが、ディスカッションは全員で行うので、予習を必要とする。レポーターは、各回の授業までに、次回のレポートを作成し、全員に配布する義務を伴う。今年度は、『SOCIAL PSYCHOLOGY：CRITICAL CONCEPTS IN PSYCHOLOGY』Ⅰ-Ⅳ（2011）の中から受講者が選択した何編かの論文を使用します。

社会心理学研究　Ⅱ（吉田）

前期に引き続き、講読を行うが、それが終了したら、関連する（引用されていたりした）論文を読んで、同じくトピックに対する考察を深める。

社会心理学研究　Ⅲ（高井）

文化と自己の最新研究論文を講読し、この領域における研究の最先端にいたるまでの発展を検討する。

社会心理学研究　Ⅳ（高井）

文化心理学、比較文化心理学および異文化間心理学の３領域の最新の研究を批評し、それぞれの領域の特徴、理論および研究方法について検討します。

臨床心理学研究　Ⅰ ― 臨床心理学特論Ⅰ ― ・臨床心理学研究　Ⅲ ― 臨床心理面接特論 ―

（本城・森田・窪田・金井・平石・松本・金子・永田）

臨床心理学研究Ⅰ・Ⅲは、将来、臨床心理学の実践家（心理臨床家）としてクライエントと出会い、かかわるための入門となる科目である。前期の本科目履修後に、心理発達相談室での臨床実践訓練と学外での臨地実習による訓練を始めることができる。具体的には、心理臨床の基礎となる姿勢、倫理、インテーク面接、導入期心理面接の概論と各論、心理臨床の現場について、そして電話相談・電話対応など、心理臨床実践を始めるにあたって必須の内容を講義と実習によって学修する予定である。なお、本講義は精神発達臨床科学講座所属教員によるオムニバス形式で開講する。

臨床心理学研究　Ⅰ　―臨床コミュニティ心理学研究―（窪田）

本講では臨床心理学的地域援助〈臨床コミュニティ・アプローチ〉の理論と実際の概要を把握した後、〈臨床コミュニティ・アプローチ〉としての心理危機マネジメントについて、理論、モデル、実践事例の検討や内外の手引き、マニュアルの輪読を通して主として学校における臨床実践技法の理解を目指すこととする。

臨床心理学研究　Ⅱ　―臨床心理学特論Ⅱ―（森田）

臨床心理学の歴史、臨床心理学的地域援助、実践における倫理について学ぶ。

臨床心理学研究　Ⅳ　―臨床心理面接特論―（河野）

心理面接場面は、クライエントと面接者とが向きあって作りあげる非現実の世界である。それゆえ、心理臨床に携わる者は、クライエントを理解するためにさまざまなことを知っておく必要がある。本講義では、心理臨床の基本事項に加え、受講生全員でのディスカッションをとおして、臨床家としてより適切に機能していくために必要な事柄を学ぶ。

家族心理学研究　Ⅱ（永田）

周産期～乳幼児期の子どものこころの発達と親子の関係が築かれていくプロセスについて、事例検討とともに文献研究を行い、検討を行う。

家族心理学研究　Ⅳ（金子）

家族と子どものメンタルヘルスに関する論文をレポーターが発表し、討論を行う。論文は、リストアップされた最近２～３年の英語論文から選択する。リストアップする論文の領域としては、妊娠産褥期の母親のメンタルヘルス、養育者から子どもへの絆（Bonding）、子育て期の父親のメンタルヘルス、胎児プログラミング仮説、育児ストレス（Parenting stress）、母子相互作用などである。これ以外でも、家族と子どものメンタルヘルスに関する論文であれば、レポーターの関心がある論文を報告しても良い。最新の研究論文に触れることによって、自己の研究水準を上昇させるというプラスの影響を与えるであ

ろう。

生涯発達心理学研究　Ⅲ（平石）

思春期、青年期の親子関係に関する研究を概観し、研究の現状と課題について検討するために、この分野の第一人者であるブラウン（B. B. Brown）らが出版した最新の著書 Encyclopedia of Adolescence, Vol. Ⅰ～Ⅲ をテキストとして使用する。授業では、受講生が関心のある章を担当し、その内容を紹介し、それについて受講生全体で討論を行う。

発達精神科学研究　Ⅰ・Ⅱ　―児童精神医学の動向―（本城）

児童精神医学あるいは乳幼児精神医学の英文論文を読み、内容を理解する。

発達精神科学研究　Ⅲ（野邑）

発達障害について、基本的な事柄を理解することを目的としています。

主として、広汎性発達障害（自閉症、アスペルガー症候群など）、注意欠如多動性障害、学習障害を対象とし、その概要と病理、援助法等について基本的な資料を用いて、学習します。発達障害についての知識・経験があまりないことを前提に授業を行います。積極的な参加をお願いします。

受講者の中で毎回担当者を決めて、教員よりあらかじめ提示された参考資料をもとに、その日のテーマについてまとめて発表して頂きます。それをもとに参加者で討論を行ないます。

心理臨床研究実習　Ⅰ・Ⅱ　―臨床心理基礎実習―

（永田・本城・森田・窪田・金井・平石・松本・河野・金子・野邑）

乳幼児から高齢者までのすべての年齢段階にある来談者の援助とその心身の健康の促進を目標にした「心理発達相談室」での実践的学習および教育訓練を通して、心理臨床の基本倫理と知識を学ぶことを目的とする。具体的には守秘義務、時間励行、電話への応対、スーパービジョン、事例のまとめ方、事例報告の仕方、面接室･遊戯治療室の整備･整頓等の基本的態度、心理面接における基本的態度と技法、心理検査・心理査定の実践、面接記録の取り方などの心理臨床の基本を体験的に習得することを目標とする。

心理臨床研究実習　Ⅲ　―精神科実習―（本城）

精神病院で週一回土曜日に実習を実施し、精神病患者さんの生活に触れることによって、臨床心理学の実践における精神病に関する知識を習得する。それとともに、心理検査を実際に実施し、臨床場面における心理検査の技術を習得する。

心理臨床研究実習　Ⅲ　―精神科実習―（森田）

精神病院での実習を行う（週1回、月曜に実施）。病棟体験、デイケア体験、心理検査を用いたアセスメント実習などを通して精神科医療の実際に触れ、そこにおける臨床心理士の活動や役割について理解を深める。

精神科病院という臨床現場を知ること（医療領域の臨床心理士の活動と役割とは何か？患者さんの生活はどのようなものか？）、精神障害を生きることの意味を考えること、患者さん及びスタッフとの関わりから学んだことを自分になりにまとめることを目標とする。

心理臨床研究実習　Ⅳ　―学校実習―（松本）

本実習では、心理教育的アセスメントについて理解を深め、学校実習を通して、個別の指導案や援助

案作成方法を修得することを主目的とする。

具体的には心理教育的アセスメントに関する講義の後に、特別支援学級および通常学級での参与観察実習を行い、少なくとも1名の児童・生徒を対象として個別の面接および心理検査を実施し、その結果に基づいて指導案を作成し、担任教師および保護者との面接を行う予定である。

心理臨床研究実習　Ⅳ　―学校実習（前期）―（平石・窪田）

本授業においては、講義や名古屋大学教育学部附属中学･高等学校での校内相談活動の実習を通して、学校心理学に関する基本的な知識を習得し、また、学校カウンセリング・コンサルテーションの実践力を身につけることを目標とする。

心理臨床研究実習　Ⅳ　―学校実習（後期）―（平石・窪田）

本授業では、講義や名古屋大学教育学部附属中学・高等学校での校内相談活動の実習を通して、学校カウンセリング･コンサルテーションの包括的活動について知識と実践力を習得することを目標とする。

心理臨床研究実習　Ⅳ　―産業領域実習―（金井）

近年、労働者の心の健康を支える活動としての、産業領域における心理臨床活動への期待が高まっているが、その活動は個別の心理相談面接にとどまらず、心理教育、スクーリーニング、復職支援、職場の環境改善など多岐にわたる。本実習では、産業領域における心理臨床の活動について、実際の企業における実習を通して体験的に学ぶことを目的とする。

心理臨床研究実習　Ⅳ　―情緒障害児短期治療施設実習―（金子）

情緒障害児短期治療施設において、対象児と関わりを持つことにより、被虐待児への理解を深める事が目的である。毎週月曜日の午後に施設まで出かけて、自由時間に子ども達と共に遊んだり、宿題を見てやったりしながら、生活の場での被虐待児と直接関わりを持つ。

心理臨床研究実習　Ⅳ　―親と子どもの心療科実習―（本城・野邑）

医学部附属病院親と子どもの心療部における、新来患者の予診を取り、その患者を指導教員が診察するのを見学し、児童精神医学の臨床を習得する。

心理臨床研究実習　Ⅳ　―家族・発達援助実習―（永田）

乳幼児の施設（保育園、乳児院、親子教室、NICUなど）で対象児を定期的を観察を行い、詳細な観察レポートを作成するとともに､それに基づいてグループディスカッションを行う｡グループディスカッションは、水2限に開講される家族心理学研究Ⅱで行うため、合わせて受講すること。

心理臨床研究実習　Ⅴ・Ⅵ　―臨床心理査定―（森田・永田）

心理検査、面接、観察を通した事例理解の方法を学ぶための実習と講義を行う。

（1）受講生自身が様々な臨床領域で担当したアセスメント事例を発表し、全員で討議する。

（2）諸技法における実施･分析の手順とその意味、アセスメント結果の活用の仕方などについて講義を行い、理解を深める。

（3）心理検査としては、ロールシャッハ法、知能検査、バウムテスト、DAMなどを中心とするが、その他多様なアセスメント技法を適宜扱う。

事例研究　Ⅰ・Ⅱ（心理系全教員）

典型的な心理危機事例や自分が収集した事例を対象に、事例の概要、詳細、補足データ、周辺や社会への影響などを分析して整理する。その上で、それぞれの事例に対して、心のケア力、危機管理・問題解決力、組織づくり・運営力の３つの領域の視点から、事例の問題解決を目指す。

心理危機マネジメント実習　Ⅰ・Ⅱ（心理系全教員）

自分自身が関与している心理危機事例を分析整理した上で、問題解決を目指し、介入プログラムを作成し実施する。介入の効果や事例の縦断的な経過シナリオについて、面接や調査データを用いて実証的な分析をする。これによって、心のケア力、危機管理・問題解決力、組織づくり・運営力の３つの領域の能力を獲得することを目指す。

海外からの研究者

本学には毎年海外からの各分野の第一線級の研究者が数多く訪れている。また、毎年外国人研究者（客員教授）が一定期間滞在のうえ研究だけでなく、教員や大学院生を対象とする講演会や研究会を学内で開催している。現在まで滞在した客員教授は次のとおりである。

期　間	研究者名	所属機関	研究課題及び公開クラステーマ
2001/12 2002/3	Brenda Mithchell	ペンシルバニア、インディアナ大学芸術学部	Definitions of women's studies, feminism, and feminist theories
2002/6 2002/8	Brockington lan Freaser	バーミンガム大学	女性のメンタルヘルスおよび臨床研究の方法論
2002/11 2003/5	Nurcombe Barry	クイーンズランド大学	児童虐待
2003/5 2003/8	Robertson Brian Aidan	ケープタウン大学	南アフリカにおける児童精神医学
2003/5 2003/7	Kevin Crowley	ピッツバーグ大学	芸術的創造性の研究
2003/9 2004/1	Rydelius Per-Anders	カロリンスカ研究所	児童と青年の精神病理
2004/4 2004/8	Aaron Cargile	カリフォルニア州立大学ロング・ビーチ校	訛りに対する態度と偏見
2004/4 2004/8	Noy Kinneret	ヘブライ大学舞台芸術学部	身体表現と臨床心理学
2005/6 2005/9	Luisa McDonald	ネバダ大学芸術学部	日本の芸術の歴史～画家「藤田嗣治」の芸術性、創造性
2005/10 2006/3	Brenda Mithchell	ペンシルバニア、インディアナ大学芸術学部	Definitions of women's studies, feminism, and feminist theories
2006/3 2006/9	Neil W. Boris	チューレーン大学医学部	Developmental science and child psychopathology
2006/5 2006/8	Ting-Toomey Stella	カリフォルニア州立大学フラートン校	対人葛藤方略の比較文化的研究
2006/5 2006/8	Willams E.Leslie	クレムソン大学言語学部	文化人類学フィールドワーク（現地調査）を行う方法
2007/5 2007/10	David J. Kutz	チューレーン大学医学部	Cognitive-behavioral therapy (CBT) for children
2007/9 2007/11	Hans Steiner	スタンフォード大学医学部	Frontiers of developmental psychiatry
2008/1 2008/7	Noy Kinneret	ヘブライ大学舞台芸術学部	Mask, Body, Identity
2009/2 2009/4	Regina Casper	スタンフォード大学医学部	Treatment of mood disorders in pregnancy, special considerations
2009/7 2009/12	Yukari Okamoto	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	子どもの数学の学習に関する研究
2009/10 2010/1	Andre Sourander	トゥルク大学医学部	Child and Adolescent Psychiatric Epidemiology

2010/4 2010/7	Eriko Kobayashi	カルフォルニア大学サンタバーバラ校	心理危機マネジメントに関する日米比較に関する共同研究
2010/6 2010/9	Huemer Julia	ウィーン大学医学部	児童の精神的障害についてに関する共同研究
2011/5 2011/7	竹形　理佳	ヘルシンキ大学行動科学部	子どもの視覚刺激に対する感受性とパーソナリティとの関連に関する国際比較研究―日本人児童とフィンランド人児童との比較
2011/7 2011/8	Elisabetta Crocetti	ミラノ―ビコッカ大学教育科学部	現代日本における青年のアイデンティティ発達
2012/2 2012/5	Norbertas Skokauskas	トリニティー大学医学部	広汎性発達障害と異文化適応

学位論文

学位の種類

本専攻では、前期課程を修了すると修士の学位が、そして後期課程を修了すると博士の学位が、名古屋大学学位規程に基づいて授与される。後期課程を中途退学または満期退学をした場合でも論文を提出し、所定の試験に合格すれば後期課程修了者と同様に博士の学位が授与される。これまでのところ、博士学位取得者の大部分は退学後の論文提出によっているが、最近は課程博士も増える傾向にある。

博士課程前期課程での研究と修士論文の作成

前期課程に入学すると、まず指導教員を決定する。この指導教員の助言のもとで学習・研究を開始するわけであるが、最も大切なことは院生自身の学習・研究に対する熱意である。2年生の6月末頃までにある程度の結果を得ている事が望ましいと言える。そして、2年生の1月中旬に論文を提出する。口述試験の結果と合わせて論文の合否が決定される。

最近の研究テーマ（修士論文題目）の例

以下に2011年度の修士論文のテーマをあげる。

・同期性の水準がＣＭＣにおける“話しやすさ”に及ぼす影響
・態度の両価性が情報探索に及ぼす影響
・「ふつう」という評価に対する望ましさの可変性　―状況・文脈的要因を含めた検討―
・性役割観と性役割行動の関連に関する研究　―認知された周囲の性役割観と経験への開放性の視点から―
・ハーディネスが就職活動継続の動機づけに及ぼす影響
・患者―看護師関係における看護師の感情管理の検討
・痴漢被害によって生じる否定的認知とコーピングの関連
・キャリア開発支援が従業員のキャリア満足感及び企業の知識創造性に与える影響について　―キャリア自律を媒介要因として―
・保護司からみた非行少年の立ち直り　―“大切な人とのつながり”に着目して―
・青年期の自尊感情と母子関係　―母親認知・養育態度を指標として―

・発達障碍者をもつきょうだいの障碍受容と母親の養育態度との関係性について　―きょうだいに対する面接調査から―
・非行経験のある成人の他者との関わりと心理的変容　―ライフコースの観点から―
・児童期における自己評価、自尊感情と友人関係との関連
・小中学生のKSDに関する研究　―発達的変化および臨床的有効性の検討―
・不登校傾向の中学生における友人からのソーシャルサポートの認知と過剰適応傾向の関連
・動的家族画に表れる小学生の祖父母―孫関係
・認知症高齢者の思考の特徴　―ロールシャッハ法からの分析―
・現代青年の病理としての摂食障害傾向　―自己イメージとの関連からの検討―
・新入社員の組織適応に関する研究　―キャリア・パースペクティブの観点から―
・幼児の反抗・自己主張に対する母親の認知および対応　―省察に着目して―
・労働者の職場における感情抑制態度がメンタルヘルス不調に与える影響に関する検討

博士課程後期課程での研究と博士論文の作成

かつて、文科系における博士学位は、ライフワークを完成した碩学泰斗に与えられるものであると考えられていた。今や、博士学位は、研究者としての独り立ちのライセンスといった意味合いのものに変わり、ライフワークの終着駅ではなく、むしろ出発点であると考えられるに至った。したがって、できるだけ多くの後期課程の学生が、在籍中に、あるいは遅くとも入・進学後6年以内に、博士学位を取得できることが望ましい。研究科としても、課程内における学位の取得を最大限促進し支援していきたいと考えている。

とは言え、3年間以上後期課程に在籍しさえすれば、自然に学位が取得できるというものではない。当然、質的、量的に一定以上の水準に到達する研究活動がなされねばならないし、さらにその成果は、レフリー付きの学会誌にアクセプトされることによって、その到達度がいわば客観的に示されねばならない。

具体的には、後期課程に進学、あるいは入学すると、まず指導教官を決定することになる。この指導教官の助言のもとで研究活動を開始することになるが、この新たな研究活動の遂行と平行して、前記の「研究指導」の授業を受講しながら、修士論文あるいはそれに代わる今までの研究成果を、何らかのレフリー付きジャーナル（『心理学研究』、『教育心理学研究』、『心理臨床学研究』等）への投稿論文にまとめることが強く勧められる。これが、それぞれのジャーナルの編集委員会によって採択されることが、次の博士論文指導委員会の設置の願い出のための基礎資格となる。

2年次になったら、この基礎資格を有する学生は、指導教官と相談の上、随時、教室会議に博士論文指導委員会の設置を願い出ることができる。そのためには、全教官の前で論文の構想を発表することが求められる。指導委員会の設置が認められれば、その後は、指導教官のみならず、この委員会の指導と援助のもとに、論文作成のための準備を進めることになる。その際、後期課程の在学中に行った研究が新たな論文としてまとめられ、レフリー付きの学会誌に受理されることが、原則として論文提出のための基礎資格となる。

論文がまとまったら、研究科委員会に所定の手続きにしたがって提出し、そこで選出された審査委員によって審査が進められることになる。学位取得を促進、援助するために、提出した論文を審査委員の指導にしたがって修正することも認められるようになった。すなわち、論文は最終的な製本された形態ではなく、仮綴のまま提出して審査の過程で最終的な形に仕上げられるのである。

これが、本講座における今後の学位取得の標準的なルートになるであろう。もちろん、実際の研究は必ずしもこの通りにスムーズに進捗するとは限らないし、研究領域・テーマによっては、こうした進行が著しく困難である場合もあろう。所定の年限（入・進学後6年間）をすぎた場合、あるいは、3年間在学せずに就職等で退学した場合には、論文の提出によって課程外博士を取得する道もある。その場合、いきなり研究科委員会に論文を提出するのでなく、博士学位予備審査を受けることが勧められる場合もあろう。これは、博士論文の構想と業績（関係論文）を所定の書類とともに提出し、その内容にもとづいて、学位取得に向けて建設的な助言を行うものである。いずれにせよ、できるだけ多くの人々が、できるだけ速やかに博士学位が取得できるように、促進、援助していきたいというのが本講座の基本的な

考え方である。入学を志す皆さんも、博士学位の取得を目標とすることをあらかじめお考えおきいただきたい。

最近の博士学位論文のテーマ、及び博士学位の授与状況は以下の通りである。

これまでの博士論文題目（2003年度～2011年度）

・中国人留学生・研修生の異文化適応―対日イメージおよび適応を中心に―（2004. 2. 授与）
・瞬間的な行動・感情反応を規定する自己知識構造（2004. 3. 授与）
・「生きがい」に関するカウンセリング的研究―間主観カウンセリングによる心理臨床
・実践の事例を通じて―（2004. 3. 授与）
・ライバルという対人関係に関する研究（2004. 3. 授与）
・Violence against women in Myanmar（2004. 3. 授与）
・統合失調症者のコラージュ表現に関する研究（2004. 3. 授与）
・対人場面における怒り表出とその影響―肯定的側面への注目―（2004. 9授与）
・新入成員に対する集団からの受容性に関する研究（2004. 11授与）
・防災行動に関する社会心理学的研究（2004. 12授与）
・自我体験に関する発展的検討―「私はなぜ私なのか」という問い―（2005. 3授与）
・科学における妥当性境界の縦断的変化と横断的相違（2005. 3授与）
・メディアコミュニケーションが孤独感に与える影響―インターネット上および携帯
・メールの社会的ネットワークとの関連から―（2005. 3授与）
・否定的対人感情の形成・返答課程と影響要因（2005. 9授与）
・社会的情報処理により規定される反社会的行動の生起過程（2006. 3授与）
・小学生の友人関係における排他性・親密性の研究―女子児童の学級不適応を中心として―（2006. 3授与）
・幼児期・児童期における時間に関する認知能力の発達（2006. 3授与）
・高等教育課程における学生の文章産出スキル育成に関する研究（2006. 3授与）
・言語的意味の消失過程における語彙的・概会的知識の役割（2006. 7授与）
・気分が認知過程に及ぼす影響―制限時間による情報処理過程の検討―（2006. 7授与）
・ワーク・ファミリー・コンフリクトの対処と夫婦関係に関する研究（2006. 9授与）
・日本語聴解テストにおける選択肢提示形式の影響（2006. 9授与）
・青年期の自発的な社会的スキル獲得および介入手法の検討―社会的情報処理理論を中心に―（2006. 10授与）
・青年期の心理療法における自戒意識の形成に関する実践的研究―「甘え」理論を基盤にして（2007. 1授与）
・恋愛関係の親密化に関する研究―対人関係観の変化と日常的コミュニケーションの検討―（2007. 2授与）
・学校教師の共感性に関する研究（2007. 3授与）
・仕事、職業キャリア発達と心理・社会的発達との関係について―成人期キャリアに
・焦点をあてたモデルの検証―（2007. 3授与）
・妊娠期・乳幼児期におけるマターナル・アタッチメント研究―母親の養育行動及び子どもの発達におけるマターナル・アタッチメントの役割（2007. 3授与）
・仲間集団および学級集団への適応に関する研究―児童がもつ仲間集団透過性からの検討―（2007. 3授与）
・ネグレクト児の臨床像とプレイセラピーに関する研究（2007. 3授与）
・共感性が迷惑認知及び迷惑行為実行に与える影響（2007. 3授与）
・母子関係における、母親の情動認知と応答行動の発達過程（2007. 3授与）
・対人的相互行動としての援助行動の研究（2007. 3授与）
・対人コミュニケーションのメッセージ特徴が印象形成と親密化過程に及ぼす効果（2007. 3授与）
・芸術家の創造活動―短期的・長期的スパンから見た芸術的創造活動の研究―（2007. 10授与）
・体育授業における友人関係ストレスと体育授業への適応（2008. 3授与）
・自律的動機づけによる友人関係の形成・維持過程に関する研究（2008. 3授与）

・風景構成法の構成に現れる奥行表現とその認知的側面についての研究（2008. 3授与）
・理想自己の生涯発達―理想と現実の間の調節方略･他者から望まれる自己に注目して―(2008. 3授与）
・愛着の内的作業モデルの情報処理機能に関する実験研究（2008. 3授与）
・第三者を介した衡平性回復行動の検討（2008. 3授与）
・芸術療法における体験過程および表現特徴に関する基礎的研究―コラージュ技法・ブロック技法を中心とした検討―（2008. 3授与）
・Dissociation in Japanese children and adolescents from a community sample : The relationship of dissociative tendencies to psychiatric symptoms and psychosocial factors
・（わが国の児童・青年における解離傾向の特徴―精神症状および心理社会的要因との関連の検討を通して―）（2008. 3授与）
・高校運動部員の心理的ストレスに関する研究―部活動ストレスモデルの構築と介入プログラム作成―（2008. 3授与）
・青年期における自己愛の発達過程（2008. 3授与）
・児童期における生物に関する素朴概念の発達―人間概念を中心とした発達的変化の検討―（2008. 4授与）
・乳幼児をもつ母親の抑うつの発生プロセス―夫からのサポートと母親のコントロール感の相互モデル―（2008. 4授与）
・怒りの感情制御方略の文脈依存症ならびに方略使用の規定因に関する研究（2008. 7）
・幼児における心的状態の理解に関する発達的研究―知識の心的保持と行為制御に着目して―（2008. 9授与）
・共感的治療関係を構築するセラピストの応答の特質―共感的治療関係の螺旋構造モデルにもとづく検討―（2008. 12授与）
・幼児・児童における映像の表象性に関する理解の発達（2008. 12授与）
・認知症における臨床心理学援助に関する研究―患者を支える介護者及び患者本人への援助という視点から―（2009. 1授与）
・Child-Parents’Interaction Coding System（CPICS）を使用した、乳幼児期における家族の二者及び三者相互作用の検討：相互作用のあり方と親の心理的要因との関連から（2009. 3授与）
・集団規範がいじめ加害傾向におよぼす影響（2009. 3授与）
・集団内における迷惑行為に関する研究―大学生の部活動・サークル集団を対象として―（2009. 3授与）
・発達障害のある同胞をもつきょうだいの心理とその支援に関する研究（2009. 4授与）
・児童・生徒の問題行動に対する自己価値の役割（2009. 5授与）
・「ほめ」と動機づけ・感情の関連―子どもの「ほめ」の認知からの検討（2009. 11授与）
・Cloningerの社会・生物学的パーソナリティモデルと心理防衛機制：その関連及び成人サンプルにおける年齢差と性差（2009. 12授与）
・社会的自己制御の内的プロセス及び促進要因の検討―反社会的行動の抑止・予防の観点から―（2010. 3授与）
・児童期の習癖異常と思春期・青年期の自傷行為に関する研究（2010. 3授与）
・ユーモアの生起メカニズムに関する統合的モデルの提案と検証（2010. 3授与）
・中学生の母親の養育スキルに関する研究（2010. 3授与）
・社会的望ましさ尺度による質問紙調査における回答の歪みの検出について－日本語版バランス型社会的望ましさ反応尺度を用いての検討－（2010.4授与）
・女子大生の防犯意識の形成について（2010.11授与）
・感情特性の形成における親の役割：デュアルプロセス理論の枠組みから（2011.3授与）
・ボールゲームにおける集団ダイナミクス（2011.7授与）
・中国の高校生における職業興味に関する研究（2011.9授与）
・“Interpersonal Conflict Communication Processes : Focusing on Self-Other Consciousness, Relationships, and Messages（2011.9授与）
・中学生の学校不適応に関連する要因の検討（2011.10授与）
・他者との相互作用を通じた子どもの知識統合過程の検討（2012.1授与）
・関係効力性が親密な関係に及ぼす影響―二者の間主観性からみた個人の well-being―（2012.3授与）

・高校相談活動におけるコーディネーターに関する研究―教育相談担当教師のコーディネーターとしての可能性―（2012.3授与）
・小学校低学年の算数指導におけるメタ認知的方略の利用に関する実践的研究（2012.3授与）

修了生の進路

大学院に進学したとして、その後の進路については非常に気掛かりなことと思われる。これまでのところ、大学、研究所などの研究機関や病院などの医療機関、福祉機関に就職した例が多く見られる。研究機関については最近は公募制をとるところが多く、本大学院を修了（退学）したからといって何れかの研究機関に必ず就職できるというものではない。在学中の自分自身の努力が必要である。研究は論文を発表することによってはじめて意味をもつものであるから、在学中たんに一生懸命勉強するだけでは不十分で、論文にして研究成果を公にする努力をしなければならない。

以下に最近10年あまりの大学院修了者の就職先をあげておくので参考にしてもらいたい。

（旧国公立、私立大、アイウエオ順に並べてあります。）

研究機関

大学　愛知教育大学　愛知県立大学　大阪市立大学　岡山大学　香川大学　鹿児島大学　金沢大学　岐阜大学　九州大学　京都大学　京都教育大学　神戸大学　埼玉大学　滋賀県立大学　静岡大学　信州大学　東北大学　名古屋大学　奈良教育大学　鳴門教育大学　新潟大学　浜松医科大学　兵庫教育大学　広島大学　福岡教育大学　北海道教育大学　北海道大学　三重大学

私立大学　愛知医科大学　愛知学院大学　愛知学泉大学　愛知工業大学　愛知産業大学　愛知淑徳大学　大阪樟蔭女子大学　関西大学　関西学院大学　吉備国際大学　岐阜聖徳学園大学　金城学院大学　慶応大学　甲南大学　神戸女子大学　至学館大学　静岡福祉大学　修文大学　仁愛大学　椙山女学園大学　鈴鹿国際大学　聖カタリナ大学　聖隷クリストファー大学　大同工業大学　中京大学　中部大学　東海学院大学　東海学園大学　同志社大学　名古屋外国語大学　名古屋学院大学　名古屋経済大学　名古屋芸術大学　名古屋産業大学　名古屋女子大学　南山大学　新潟青陵大学　日本福祉大学　人間環境大学　広島修道大学　藤女子大学　北星学園大学　北海学園大学　宮城学院女子大学　武庫川女子大学　名城大学　明星大学　立教大学　早稲田大学

短期大学　愛知学泉女子短期大学　愛知文教女子短期大学　上田女子短期大学　江南女子短期大学　静岡県立大学短期大学部　名古屋経済大学短期学部　名古屋短期大学　名古屋柳城短期大学　南山大学短期学部

病院・福祉機関他

愛精病院　愛知県中央児童・障害者相談センター　愛知県女性相談センター　愛知県立ならわ学園　藍里病院　青い鳥医療福祉センター　安城更正病院　岩屋病院　愛媛県東予児童相談所　遠州総合病院　桶狭間病院　可知病院　神谷クリニック　刈谷病院　児童養護施設プティ・ヴィラージュ　精治寮病院　松蔭病院　津島児童相談所　デンマーク牧場福祉会　豊橋公共職業安定所　豊橋児童相談所　名古屋少年鑑別所　名古屋厚生会館　名古屋市福祉健康センター　名古屋大学医学部精神科医局　服部病院　半田児童相談所　飛騨児童相談所　兵庫県立姫路循環器病院　松阪中央総合病院　南豊田病院　八事病院　養南病院　横浜少年鑑別所　KODOMONOKUNI YOCHIEN（海外）　総合診療センターひなが　成増厚生病院

高度専門職業人養成コース

現代社会は、その情報化・高度化により、組織、体制、価値などのボーダーレス化が進行し、ますますより高い質の人材が求められています。特に、生涯学習社会の到来や各種の社会病理現象への対応、教育界・産業界の複雑化と高度化に応えていくために、専門知識・資格や高い一般的教養を備えた人材の養成が、いまや急務となっています。この社会的要請に応えていくために、教育発達科学研究科では、2000年度より高度専門職業人養成コースを新たに開設し、スタートさせました。

高度専門職業人養成コースは、生涯学習開発、心理開発研究、心理臨床研究の三つのコースからなり、それぞれのコースにおいて、在職、および一般社会人のための理論的、実践的専門教育の機会を提供し、各種の教育・学習施設や企業などの実務界、また各種臨床分野で活躍できる高度な専門的資質を有する指導者を養成するプログラムです。本コースの修了時には、修士号が授与されます。

＊講座・スタッフの頁（6頁、35頁）も参照してください。

開講授業科目（2010～2012年度）

生涯学習開発コース

研究調査指導（各指導教員）

研究調査指導Ⅲは、修士学位論文の計画的で円滑な執筆・作成をめざして開講される個別の研究指導である。

教育学と教育科学における代表的な研究方法、スタイル、デザインについて、基礎的な知識と理解を深めることにより、教育科学研究一般の、また各自の研究テーマに即したリサーチスキルやリサーチリテラシーを身につけることにより、各自の修士学位論文の執筆・作成を計画的かつ迅速に遂行することをめざす。

随時、指導教員より、各自の研究テーマの探究に即したリサーチメソッドやスキル、具体的な研究対象へのアプローチの仕方、研究成果や内容について、また各自の論文の作成について研究指導を受ける。

高等教育マネジメント講義（阿曽沼）

高等教育マネジメント・コースの「イントロ」的講義である。受講者が高等教育にかかわる諸問題を概観し、それらに関する基礎知識を身につけることを目的とする。

授業は大きく以下の２つからなる。

(1) 高等教育の制度的概念、高等教育の歴史、についての講義

(2) 高等教育の日本的構造と高等教育改革、についての発表と討議

最初に高等教育の制度的な概念、高等教育の歴史について講義を行い、その後日本の高等教育の構造や高等教育改革に関して、主に下記に記した文献を中心に、発表と討議を行う。大学入試、教育機能、学生、雇用、研究機能、政策、経営、財政等を取り上げる。

生涯学習研究コース（昼夜開講）

大学等高等教育機関、学校等教育機関、生涯学習関連施設および企業などで教育関係職務に従事する指導的立場にある（あるいは、それをめざしている）在職の社会人（教員、職員）を対象に、高度な理論的・実践的専門教育の機会を提供し、管理・経営・マネジメントなどに関わる高度な専門的資質と能力をもった指導者を養成します。

プログラムは、生涯学習開発、学校科学臨床、高等教育マネジメントの三つの分野から構成されており、いずれも昼夜開講です。受講生は各自の目標と関心に従って、自由に選択受講することができます。

● 生涯学習開発科目

教育社会史　Ⅲ（吉川）

『新修　森有礼全集』を講読する。

教育行政学　Ⅰ・Ⅱ（中嶋）

新自由主義教育改革が進展する中で、公教育の脱制度化が進行している。そこで、教育法学の観点から公教育の原理と制度を理論的に考察するとともに、教育法学の実践的運用を学ぶ。

社会教育学　Ⅰ（河野）

本授業では、これまでの社会教育、生涯学習、成人教育におけるさまざまな議論を踏まえ、１）成人学習理論や社会・生涯教育学理論、関連実践の西洋・非西洋的な視点からの再考、２）社会・生涯教育学以外の多様なディシプリンと社会・生涯教育学との連関の検討、そして、３）日本国内や諸外国における最新の実践事例の成果と課題を取り上げ、現代の社会教育・生涯学習について検討していく。

社会教育学　Ⅱ（松田）

社会教育は一般的に学校外の教育として理解されている。しかし、社会教育とは何かということを学ぶ機会は意外に少ない。そこで、この授業では、末本誠・松田武雄編著『生涯学習と地域社会』（春風社）をテキストにして、社会教育・生涯教育に関する概念や政策・制度、行政、地域での社会教育実践など、社会教育・生涯学習に関わる全般的な事柄について学び、議論したい。

技術教育学　Ⅰ　―近代日本における産業教育史―（横山）

近代日本おける産業教育の史的展開と技術者及び技能者の形成過程の諸問題を検討するための基本文献を検討している。

技術教育学　Ⅱ　―北欧における社会と教育―（横山）

北欧における社会と教育の諸問題を、日本との比較も行いながら、検討し、この分野における研究の到達点と課題を把握することを目的としている。

共通に読む文献の学習と各自の研究報告を予定している。

職業・キャリア教育学　Ⅰ（寺田）

キャリア・職業教育問題調査法のいずれかの方法を選択し、その活用を身に付ける。

職業人ないし大学生のキャリア形成、とくにコミュニケーション能力の問題を取り上げ、ノン・バーバルな訓練の評価法を習得する。また、職業観のうち職業モチベーションの訓練の技法について学び、

実地調査の企画を行えるようにする。

職業・キャリア教育学　Ⅱ（寺田）

1.　Richard L Rynch : New Direction in the for in the 21st Century. 2000の輪読・翻訳　2.　各人の研究計画・進捗内容の発表・検討　3.　教員の研究成果の発表

学校科学臨床科目

学校情報学　Ⅰ　質的研究方法論　―理論編―（大谷）

この授業は「学校情報学」であるが、質的研究法に関する授業として開設する。（その中で、教育情報学に関する内容つまり情報テクノロジー教育利刷こついて、必要に応じて適宜取り扱うようにする。）

受講者は、各自の研究テーマや研究的関心、研究ニーズに基づいて、質的研究方法により実施され執筆された研究論文あるいは、質的研究方法論に関する論文や本の一章などを選択する。（選択の際には相談に応じる。選択する論文は、和文だけでなく、英文でも良い。）

学校情報学　Ⅱ　質的研究方法論　―実践編―（大谷）

この授業は「学校情報学」であるが、質的研究法に関する授業として開設する。（教育情報学に関する内容つまり情報テクノロジーの教育利用については、必要に応じて適宜取り扱うようにする。）

前期の受講によって質的研究のデザインと方法の概要を理解した受講者は、後期には、実際にデータの分析に挑戦する。分析のためのデータは、主に授業者が提供し、授業者の開発した質的データ分析手法SCAT（大谷、2008）を用いて分析し、各自の研究領域に関連する分析のための概念的枠組み（conceptual framework）を適用してデータを分析する。分析結果について、相互に示し合い、討論を行う。

カリキュラム論　Ⅲ（渡邉）

本演習では、各履修者の研究テーマと調査対象を専門領域の中にどう位置づけるのかを、以下の３つの作業を通して考える。１）専門領域の読むべき文献リストを作成し、領域の関心の中心と研究の全体像を掴む（論文においては「先行研究のまとめ」あるいはLiterature reviewの部分にあたる）。２）代表的な文献（必須文献）を２～３冊選び、異なる立場を取る議論の紹介となぜ当該文献が中心的役割を果たすのか発表を行う。３）自己の研究テーマが専門領域の中でどう位置づくのか、今まで解明されなかった問題にどう答えるのかをまとめ発表し、レポートとして提出する。

カリキュラム論　Ⅳ（渡邉）

本演習では、様々な文献の購読を通してフランスの教育と社会を歴史的、政治的、文化的、社会学的側面から比較教育学の視点を通して理解する。具体的には主要な歴史的転換点がいかにカリキュラムや教授法に影響を与えたのか、何が消え、何が残ったのか、その原因は何か、またフランスに特徴的に見られる文法教育や哲学教育、大学入学資格試験（バカロレア）を日本の入試などと比較しながら、フランス社会で求められる能力や思考法、コミュニケーションスタイルを探ることにより、社会・文化と教育の関連を考える。

教育方法学　Ⅱ　―授業分析実地研究―（的場）

本演習において、受講生は、1）体験活動、話し合い活動に関する授業理論を学び、2）栽培体験、自然体験活動を実際に行う（教育学部中庭の実習園の活用を予定）と同時に、3）授業分析の理論と方法を学び、授業記録の分析を行い、4）教育方法学研究実習（6月と9月に実施予定）での研究授業の立案を行う。このような内容の学習によって、受講生は次の資質・能力と技能を習得する。

・体験学習の意義と方法を理解する。・栽培体験、自然体験活動の人間形成的意義を理解する。
・授業分析に関する初歩的な知識と技能を身につける。・研究のねらいに即した授業を立案する技能を身につける。・研究課題と対応した研究授業の立案とデータ収集の計画が出来る。・実践にもとづいた研究課題を構築でき、実践研究論文を作成できる。

教育経営学　Ⅰ・Ⅱ（植田）

わが国における教育課程経営論の到達点と課題を明らかにしつつ、併行して、教育課程づくりの実践事例について検討を行なう。

現在、展開されている「教育改革」において教育課程経営の改革は重要な焦点の一つとなってきているが、戦後の教育政策に規定されて、理論的にも実践的にも様々な課題を抱えて今日に至っている。本年度も、教育課程づくりを軸とする学校づくりに焦点をあてて検討を進めるが、本年は学習指導要領の改訂に焦点をあて、あわせてこの問題とも重要な関わりを持っている教員評価や学校評価の問題についても検討を行なうこととしたい。

高等教育マネジメント科目

高等教育基礎論　Ⅰ（早川）

グローバル・スタンダードの導入などが話題になる今日、日本の大学はどのような戦略でもって、ナショナルなスタンダードからグローバル・スタンダードへの転換をはかろうとするのか。本講義では、新たな時代におけるわが国の大学の機能について考察するために、大学の理念、政策、課題を検討することによって、政策分析の視点を形成することを目的とする。

高等教育基礎論　Ⅱ　―研究方法―（近田）

この授業は、高度専門人養成コースに入学したM1年を対象にします。これまで本格的な学術論文というものを書いたことがない人には、特に受講をお勧めします。修論の書き方がよくわからないという社会人M2生も歓迎します。この授業のねらいは、論文を書くことの意味を理解し、その基本的作法を習得し、修士論文の基本構想を組み立てられるようにすることです。これまで職場で実務的な文章を書く経験されてきたと思いますが、学術論文の書き方には独特のセオリーがあります。修士論文として求められる水準を知り、そこにどうやってアプローチするかが問われます。

高等教育基礎論　Ⅲ　―大学の起源と発展、変貌―（松下）

本講義･演習では、大学の発展･展開と学問の発展・伝達について、それぞれの歴史を辿りながら、相互の関係を探究していくことを目的とする。

第一は、教育史としての大学の歴史。大学は常に教育の場であった。教育の場であるということは、いつの時代にも、教師と学習者がいて、彼らの間には、教授目的、教授内容、教授方法、成果などをめぐる教育の諸問題と展開があったことを意味する。大学教育の特性をめぐる普遍性と相対性について探っていく。

第二は、社会史の観点。多くの場合、大学は都市社会のうちに誕生してきた。大学は何故創られ、またどのような変貌を遂げてきたのか。大学の使命をめぐる（大学当局、都市、国家、知識人らによる）葛藤・闘争はどのような展開を見せてきたか。大学を社会的文脈の中で捉えることを学んでいく。

第三は、学問史･思想史。歴史的に学問の発展が大学における研究･教育に結びつくのはある時点以降である。学者が常に大学の教育者である必要はないはずである。大学の発展と学問の展開･伝達の相関関係を、近代科学の誕生の前夜、近代科学の成立と学会･雑誌の起源、専門職業化などの観点から分析していく。

高等教育財政論（阿曽沼）

日本の高等教育財政の構造的特徴を歴史的にあるいは諸外国との比較を交えて検討する。また、日本全体あるいは国立や私学全体といったレベルのマクロな高等教育財政の動向を捉え、機関レベルの経営行動との関係を探る。

高等教育経営論　―大学組織論―（中井）

大学という組織は、どのような論理で動いているのでしょうか。大学で構成員の協働が有効に行なわれるには、どのような条件や働きかけが必要なのでしょうか。これまで高等教育研究において、大学組織のダイナミクスを説明する理論が作られてきました。この授業では、組織理論と事例を通して、大学の組織の論理をより理解し、実際の組織運営に応用する力を身につけることを目指します。

高等教育経営論　―大学職員論―（夏目）

従来の高等教育研究では、多くの場合、教員や学生が研究対象となる一方、大学職員の役割・存在が注目されることは少なかった。しかし、大学を巡る環境が厳しくなっている現在、大学職員の役割は大きくなっており、彼らの存在・役割を研究対象として取り上げることは重要である。本講義では、大学職員をめぐる従来の研究動向を把握するとともに、彼らの専門的知識・技能の形成・向上のための方策について検討する。

比較高等教育論（服部）

東アジア・東南アジアの高等教育改革。近年、東アジア・東南アジア地域では急速な高等教育改革が進められている。本講義では、各国の改革の方向性と特徴を明らかにし、日本の高等教育をアジアの文脈の中に位置づけて議論することを目的とする。

● 生涯スポーツ科学科目

生涯体力科学　Ⅰ（島岡）

身体運動・スポーツに関する諸分野の基礎理論について、内外の専門誌、文献を講読する。

主なテーマとして

1. 日常生活における身体活動と体力
2. 健康・体力の維持増進と身体トレーニング
3. 社会人の健康・体力とスポーツ

などを取り上げ、様々な環境（状況）下での「身体活動・スポーツ」と「健康・体力」との関わりを考察する。

生涯体力科学　Ⅱ（蛭田）

種々の健康・体力問題について、身体運動との関連を考察しながら、その背景や対策に関する理解を深めていく。

運動と健康・体力に関する文献の講読をとおして、身体運動の意義を多面的に検討する。受講者による報告および討論を行う。

スポーツマネジメント　Ⅰ（佐々木）

スポーツはチームや組織・個人が技術を駆使していかに優位にゲームを進めるかという戦略に基づいて成立していますが、そうした戦略はスポーツを取り巻く社会・文化・経済などの複雑な要因に影響を受けています。パフォーマンスに深く関与する要因をいかにマネジメントするかを議論しながらスポー

ツの存立構造にフォーカスする。

スポーツバイオメカニクス　Ⅰ（池上）

バイオメカニクスにおける身体運動の記録法および分析法について理解し、それらをスポーツ動作に適用して動作のメカニズムの解明に役立てる方法を身につける。

身体運動にかかわる様々な生体情報や力学量の測定法とそれらのデータ処理法について論じる。実習および演習を含む講義。

スポーツバイオメカニクス　Ⅱ（布目）

超一流競技者がスポーツ中にみせる摩訶不思議なテクニックも、地球上に作用するさまざまな物理法則やヒトに備わった機能を巧みに利用することによって成立している。この授業ではスポーツ中のヒトの動作に隠されている“コツ”やその背景にある“メカニクス”を力学的な観点から読み解く。

スポーツ生理学　Ⅰ（石田）

運動・スポーツ生理学の実験では、機械が自動的に測定・分析してくれることが多いが、その基礎となる実験方法や、ソフトウエアのプログラミングの基礎を学ぶことで、これらの理解を深めることを目的とする。また、効果的なプレゼンテーションの方法論も学ぶ。

スポーツ生理学　Ⅱ（秋間）

講義と実習を通じて、運動時の骨格筋の機能変化について運動生理学の観点から理解を深める。

スポーツ生理学　Ⅲ（片山）

運動・スポーツ生理学の基礎的知識および技術の習得と、トレーニングや脱トレーニングに対する呼吸循環系の適応についての理解を深める。また、研究の立案や論文を書く祭の注意点等についても学ぶ。

心理開発研究コース（昼夜開講）

民間企業（人事管理部門、製品開発・マーケッティング部門）および各種研究所、教育研究機関、各種団体などにおいて「開発研究(research for development)」に一定の実績をもっている社会人を対象に、組織内の人間に起因する諸問題を解決する高度な知識・技術を有する人材を養成するプログラムです。

心理臨床開発コース

近年、不登校やいじめ、自殺、家庭内の心理的問題など「こころ」の問題が注目されています。そのため、これらの諸問題に対応する臨床心理士、カウンセラーの養成はこれまで以上に急務の課題となってきます。このコースは、こうした時代的要請に対応するため、心理療法に関する高度な技術を有する専門職業人を養成するプログラムです。

＊心理開発研究コース、心理臨床開発コースの開講科目の内容については、心理発達科学専攻の頁を参照してください。

教育マネジメントコース（教育科学専攻）

教育マネジメントコースは、生涯学習マネジメント、学校教育マネジメント、高等教育マネジメントの3領域からなり、主として研究・教育機関、企業等での実践・実務経験をもつ社会人、また将来、応用的な研究遂行能力を要する高度な専門家をめざす学生を受け入れて、教育学、教育科学に関する基礎理論をベースにしながら、実践的・実務的視点を重視した高度で応用的な研究遂行能力を有する専門家を育成することを目的としています。

教育マネジメントコースは、教育科学専攻のみに置かれた博士後期課程のコースであり、修了時には、博士（教育）Ed.D.の学位が授与されます。

開講授業科目（2010～2012年度）

以下にあげる授業科目以外は高度専門職業人養成コースの授業科目を参照してください。

リサーチスキル（各指導教員）

本科目は、教育学、教育科学に関する基睦的な諸理論をベースに、応用的な研究を遂行するためのリサーチスキル、リサーチメソッド、リサーチリテラシー等を身につけることを目的とする。

教育学、教育科学における代表的な研究の方法、スタイル、デザイン、問題の立て方、アプローチの技法等に関する一般的な知識と理解を深め、学術論文の執筆・作成に必要なリサーチスキルを身につけることをめざす。

具体的には、典型的な研究のデザインと方法、事例のいくつかを学びながら、適宜受講生のテーマに即したリアクションをもとめながら進める。また各研究方法の提示ごとにインデペンデントスタディも交える予定である。以下に概要を示すが、詳細なものは、開講後受講生の数などを参考に提示する予定である。1. 研究資料・文献、文書等の検索・収集の方法　2. 量的研究のデザインと方法　3. 質的研究のデザインと方法　4. 研究の発表・論文のスタイル等の技法についてほか。

インターンシップ（松下・服部）

本インターンシップの目的は、本研究科と学外の教育・研究機関との連携の中で、受講生各自の研究テーマを前提に、実務経験における教育マネジメントに関する実践的、応用的研究の遂行能力の更なる洗練化をはかり、研究論文作成への重要な足がかりとすることにある。

教育マネジメント研究特論　Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（各指導教員）

教育マネジメント研究特論Ⅰ～Ⅲは、課程博士論文の執筆と作成の計画的で円滑な遂行をめざして、博士論文の作成プログラムのプロセスに対応して開講されるものである。

教育学、教育科学における実践的、応用的研究の方法、スタイル、デザイン、ストラテジー等に関する基礎的かつ専門的な知識と理解を深めると同時に、各自の研究テーマに即した応用的研究遂行能力を身につけることをめざす。

心理危機マネジメントコース（心理発達科学専攻）

心理危機マネジメントコースでは、学校を中心とした組織としての危機事例を対象に、組織が危機に至るプロセスとダイナミクスについての検討を行う。さらに、組織としての危機回避マネジメントのあり方を考える。

開講授業科目（2010～2012年度）

事例研究　Ⅰ・Ⅱ（心理系全教員）

典型的な心理危機事例や自分が収集した事例を対象に、事例の概要、詳細、補足データ、周辺や社会への影響などを分析して整理する。その上で、それぞれの事例に対して、心のケア力、危機管理・問題解決力、組織づくり・運営力の３つの領域の視点から、事例の問題解決を目指す。

心理危機マネジメント実習　Ⅰ・Ⅱ（心理系全教員）

自分自身が関与している心理危機事例を分析整理した上で、問題解決を目指し、介入プログラムを作成し実施する。介入の効果や事例の縦断的な経過シナリオについて、面接や調査データを用いて実証的な分析をする。これによって、心のケア力、危機管理・問題解決力、組織づくり・運営力の３つの領域の能力を獲得することを目指す。